

平成20年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書

岡山県基金運用状況審査意見書

岡山県監査委員

岡 監 発 第 1 0 6 号

平成21年11月17日

岡山県知事 石 井 正 弘 様

岡山県監査委員 鈴 木 一 茂

岡山県監査委員 小 野 泰 弘

岡山県監査委員 石 村 道 雄

岡山県監査委員 大 森 礼 子

**平成20年度「岡山県歳入歳出決算並びに  
岡山県基金運用状況」の審査について**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成21年8月24日審査に付された平成20年度岡山県歳入歳出決算並びに平成20年度岡山県基金運用状況を審査した結果については、次の意見書のとおりです。

# 目 次

## 平成20年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 実 施 方 針	-----	1
第3	審 査 の 結 果 と 意 見	-----	2
1	審 査 の 結 果	-----	2
2	審 査 意 見	-----	2
(1)	総 括	-----	2
(2)	個 別 事 項	-----	3
第4	決 算 の 概 要	-----	5
1	総 括	-----	5
(1)	決 算 の 状 況	-----	5
(2)	実 質 収 支 の 状 況	-----	6
(3)	財 政 指 標 等	-----	7
(4)	性 質 別 比 較 (普通会計)	-----	1 3
2	会 計 別 決 算 の 状 況	-----	1 5
(1)	一 般 会 計	-----	1 5
(2)	特 別 会 計	-----	3 9
第5	財 産 管 理 の 状 況	-----	5 9

### [ 付 表 ]

付表1	歳入歳出決算総括表	-----	6 3
付表2	歳入歳出決算額／款別対前年度比較表	-----	6 7
付表3	県債発行及び元利償還表	-----	7 0
付表4	収入未済額表	-----	7 2
付表5	不 用 額 表	-----	7 4

## 平成20年度岡山県基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	-----	76
第2	審査の実施方針	-----	76
第3	審査の結果と意見	-----	76
1	審査の結果	-----	76
2	審査意見	-----	76
第4	基金運用の状況	-----	77
1	岡山県生業・修学資金貸付基金	-----	77
2	岡山県土地開発基金	-----	78
3	岡山県工業技術振興基金	-----	79
4	岡山県福祉基金	-----	79
5	岡山県市町村振興基金	-----	80
6	岡山県企業立地資金貸付基金	-----	81
7	岡山県工業団地開発関連事業基金	-----	81

# 岡山県歳入歳出決算審査意見書

# 第1 審査の対象

平成20年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成20年度岡山県一般会計
- 2 平成20年度岡山県特別会計
  - (1) 岡山県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計
  - (2) 岡山県心身障害者扶養共済制度特別会計
  - (3) 岡山県農業改良資金貸付金特別会計
  - (4) 岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
  - (5) 岡山県造林事業等特別会計
  - (6) 岡山県農業総合センター農業試験場実験農場特別会計
  - (7) 岡山県林業改善資金貸付金特別会計
  - (8) 岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
  - (9) 岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
  - (10) 岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
  - (11) 岡山県公共用地等取得事業特別会計
  - (12) 岡山県後樂園特別会計
  - (13) 岡山県港湾整備事業特別会計
  - (14) 岡山県流域下水道事業特別会計
  - (15) 岡山県立高等学校実習経営特別会計
  - (16) 岡山県収入証紙等特別会計
  - (17) 岡山県用品調達特別会計
  - (18) 岡山県公債管理特別会計

# 第2 審査の実施方針

平成20年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、次の諸点に主眼をおき、決算書及び関係証書類等を照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、また、既に実施した監査、検査の結果をも考慮に入れて慎重に審査を行った。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

## 第3 審査の結果と意見

### 1 審査の結果

平成20年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿及び証拠書類と合致するとともに、県指定金融機関から提出された出納総決算書と一致し、その計数は正確であることを確認した。

また、財産についても、帳簿及び書類と符合していることを確認した。

### 2 審査意見

#### (1) 総括

平成20年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が6,810億9,846万9,757円、歳出が6,797億4,274万9,058円で、歳入歳出差引額は13億5,572万699円であり、翌年度に繰り越すべき財源12億5,938万7,000円を差し引いた実質収支額は9,633万3,699円の黒字となっている。

平成20年度の特別会計歳入歳出決算の合計は、歳入が2,855億5,771万6,048円、歳出が2,756億397万1,902円で、歳入歳出差引額は99億5,374万4,146円であり、翌年度に繰り越すべき財源2億2,303万9,000円を差し引いた実質収支額は97億3,070万5,146円の黒字となっている。

財政指標を見ると、財政力指数は0.53516から0.57053に上昇し、実質公債費比率は16.1%から14.8%に改善している。経常収支比率は99.5%から97.9%にやや改善したものの、依然として財政構造の硬直的な状況が続いている。

また、平成20年度においても特定目的基金からの繰替運用や企業局からの借入れにより収支不足を補うなど臨時的歳入対策が継続され、財政調整基金や県債管理基金もほぼ払底した状況が続くなど、県財政は依然として厳しい状況にある。

こうした中、本県では、平成20年12月に「行財政構造改革大綱2008」を策定し、今後見込まれる巨額の収支不足を解消し、歳入と歳出のバランスのとれた持続可能な財政構造の確立に向け、抜本的な改革に取り組んでいるところである。

今後とも、景気の低迷など厳しい財政環境が懸念される中で、県政の基本目標である「快適生活県おかやま」の実現を図るためには、大綱に基づき、行財政構造改革を着実に進める必要がある。特に、県税などの歳入確保に努めるとともに、徹底

した事務事業の見直しを行って、経費の節減合理化を図り、硬直した財政の弾力性の回復と持続可能な財政構造の確立に積極的に取り組まれない。

また、資金の運用調達に当たっては、運用調達先のリスク管理に十分留意されたい。

なお、平成20年度予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等財務に関する事務の執行については、一部に留意改善を要する事項があるものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## (2) 個別事項

### ① 収入未済の解消について

ア 県税の収入未済額は70億1,920万3,265円で、前年度に比べ4億3,317万7,431円増加した。調定額に対する収入未済額の比率は2.69%で、前年度に比べ0.20ポイント増加している。これは、主には、個人県民税の滞納が増加したことによる。

県税の収入率を向上させるため、今後、一層、滞納整理の迅速化及び財産調査の徹底を図るとともに、岡山県滞納整理推進機構による市町村との連携を一層強化し、滞納額の縮減と新たな収入未済の発生防止に取り組まれない。

イ 県税以外の収入未済額は、一般会計では19億1,009万8,060円で、前年度に比べ7,605万6,129円増加した。調定額に対する収入未済額の比率は0.44%で、前年度に比べ0.02ポイント増加している。

また、特別会計では13億3,351万2,786円で、前年度に比べ2億8,138万7,973円減少した。調定額に対する収入未済額の比率は0.46%で、前年度に比べ0.13ポイント減少している。

県税以外の未収金額の縮減を図るため、歳入確保対策プロジェクトチームにより全庁的に債権回収に向け取り組んでいるが、引き続き、全庁的な債権管理体制を強化し、収入未済の実態に応じた法的措置などを含め適時・適切な債権管理を行い、歳入の確保に取り組まれない。

### ② 繰越額の縮減について

一般会計の翌年度への繰越額は209億1,484万7,000円であり、前年度に比べ72

億5,295万円（53.09%）増加している。

特別会計の翌年度への繰越額は9億5,070万5,000円であり、前年度に比べ7億6,212万円（44.49%）減少している。

繰越の理由としては、地元関係者等との調整の難航によるものや、国の補正予算に伴うものなどである。

今後、事業効果を早期に発揮するよう、計画的、効率的な事業執行を行い、繰越額の縮減に努められたい。

### ③ 財務事務の適正な執行について

定期監査において、契約事務、収入及び支出に関する事務等財務事務の執行に当たって、一部に事務処理の誤りが見受けられた。今後、一層、職員研修やチェック体制の強化を図り、適正かつ効率的な財務事務の執行に努められたい。

また、本年11月に会計検査院による国庫補助事業事務費に係る実地検査及び県の独自の内部調査の結果、本県において、不適正な経理処理等が確認されたところである。

こうした不適正な経理処理等の発生は、県政全般に対する県民の信頼を損ねるものであり、今後、発生原因を把握し、万全の改善措置を講じられたい。

## 第4 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算の状況

平成20年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	円 705,145,304,000	円 681,098,469,757	円 679,742,749,058	円 1,355,720,699
特 別 会 計	278,202,195,000	285,557,716,048	275,603,971,902	9,953,744,146
合 計	983,347,499,000	966,656,185,805	955,346,720,960	11,309,464,845

一般会計及び特別会計を合わせた予算現額9,833億4,749万9,000円に対して、歳入決算額9,666億5,618万5,805円、歳出決算額9,553億4,672万960円であり、歳入歳出差引額は113億946万4,845円となっている。

前年度決算額との比較は、次のとおりである。

区 分 種 別		平成20年度	平成19年度	差引増減(Δ)額	対前年度増減(Δ)率	
					平成20年度	平成19年度
一 般 会 計	歳 入	円 681,098,469,757	円 693,243,788,891	円 Δ12,145,319,134	% Δ 1.75	% Δ 0.62
	歳 出	679,742,749,058	691,309,944,428	Δ11,567,195,370	Δ 1.67	Δ 0.55
	歳入歳出差引額	1,355,720,699	1,933,844,463	Δ578,123,764	Δ29.90	Δ21.11
特 別 会 計	歳 入	285,557,716,048	272,888,634,285	12,669,081,763	4.64	8.97
	歳 出	275,603,971,902	261,684,515,967	13,919,455,935	5.32	10.03
	歳入歳出差引額	9,953,744,146	11,204,118,318	Δ1,250,374,172	Δ11.16	Δ10.93
合 計	歳 入	966,656,185,805	966,132,423,176	523,762,629	0.05	1.92
	歳 出	955,346,720,960	952,994,460,395	2,352,260,565	0.25	2.15
	歳入歳出差引額	11,309,464,845	13,137,962,781	Δ1,828,497,936	Δ13.92	Δ12.59

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入において5億2,376万2,629円（0.05%）増加、歳出において23億5,226万565円（0.25%）増加している。

また、歳入歳出差引額は、前年度に比べ18億2,849万7,936円（13.92%）減少している。

## (2) 実質収支の状況

平成20年度における実質収支の状況は、次のとおりである。

区 分	平成20年度			平成19年度	対前年度比率
	一般会計	特別会計	計		
1 歳入総額	681,098,469,757	285,557,716,048	966,656,185,805	966,132,423,176	100.05
2 歳出総額	679,742,749,058	275,603,971,902	955,346,720,960	952,994,460,395	100.25
3 歳入歳出差引額	1,355,720,699	9,953,744,146	11,309,464,845	13,137,962,781	86.08
4 翌年度へ繰り越すべき財源	1,259,387,000	223,039,000	1,482,426,000	2,056,088,000	72.10
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-	-
(2) 繰越明許費繰越額	1,259,387,000	223,039,000	1,482,426,000	2,056,088,000	72.10
(3) 事故繰越し繰越額	-	-	-	-	-
5 実質収支額	96,333,699	9,730,705,146	9,827,038,845	11,081,874,781	88.68
6 前年度実質収支額	300,602,463	10,781,272,318	11,081,874,781	12,491,139,130	88.72
7 単年度収支額	△204,268,764	△1,050,567,172	△1,254,835,936	△1,409,264,349	-

歳入歳出差引額は、一般会計13億5,572万699円、特別会計99億5,374万4,146円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計9,633万3,699円、特別会計97億3,070万5,146円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計2億426万8,764円の赤字、特別会計10億5,056万7,172円の赤字となっている。

### (3) 財政指標等

主要な財政指標等の推移は、次のとおりである。

#### ○ 財政力指数等

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
財政力指数	0.40038	0.42366	0.48813	0.53516	0.57053
全国平均	0.41125	0.42806	0.46365	0.49715	0.56446
経常収支比率	97.5%	90.9%	97.8%	99.5%	97.9%
全国平均	92.5%	92.6%	92.6%	94.7%	93.9%
実質公債費比率		18.8%	17.8%	16.1%	14.8%
全国平均		14.9%	14.7%	13.5%	12.8%
自主財源比率	47.1%	48.2%	50.1%	54.9%	52.9%

(注) 平成20年度の全国平均は総務省の速報値。(財政力指数は単純平均、経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均)

#### ○ 県債残高等

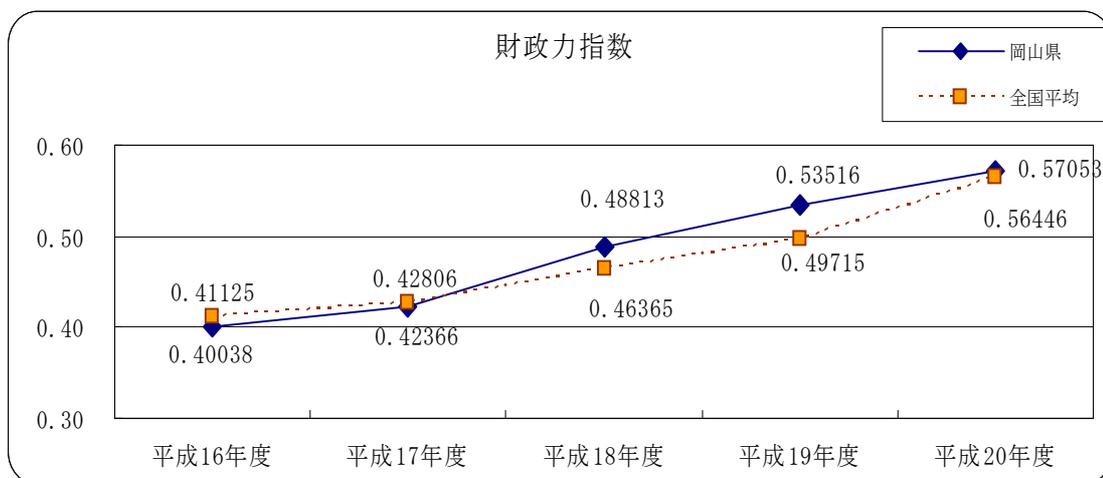
(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
県債残高	1,209,704,983	1,208,729,210	1,217,095,677	1,231,168,225	1,244,427,180
特定目的基金現在高	76,979,287	70,994,428	70,300,198	67,981,713	78,817,064
うち財政調整基金	92	0	0	1,000,190	2,000,870
債務負担行為額 (翌年度以降の支出予定額)	68,915,194	71,357,355	73,385,393	62,463,101	49,838,675

(注) 基金現在高は、出納整理期間中の積立・取崩後の額(各年度5月31日現在)

## ① 財政力指数

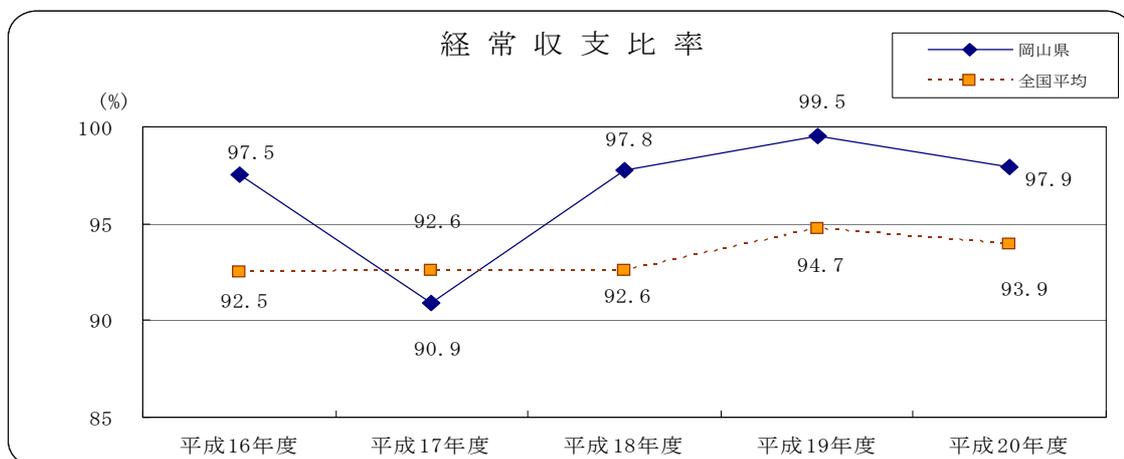
0.57053で、前年度に比べ0.03537ポイント上昇した。



(注) 全国平均は単純平均で、平成20年度分は総務省の速報値。

## ② 経常収支比率

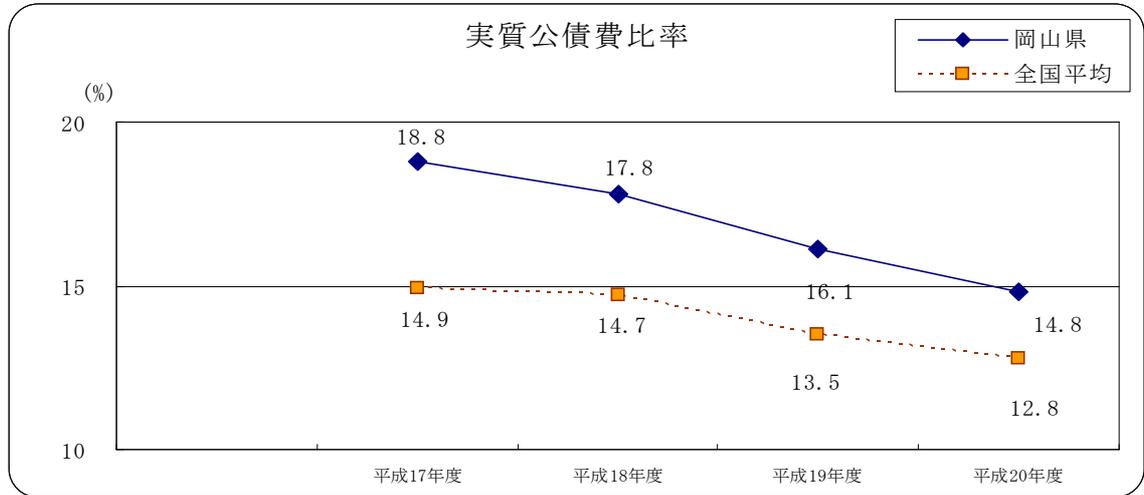
97.9%で、前年度に比べ1.6ポイント改善した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成20年度分は総務省の速報値。

### ③ 実質公債費比率

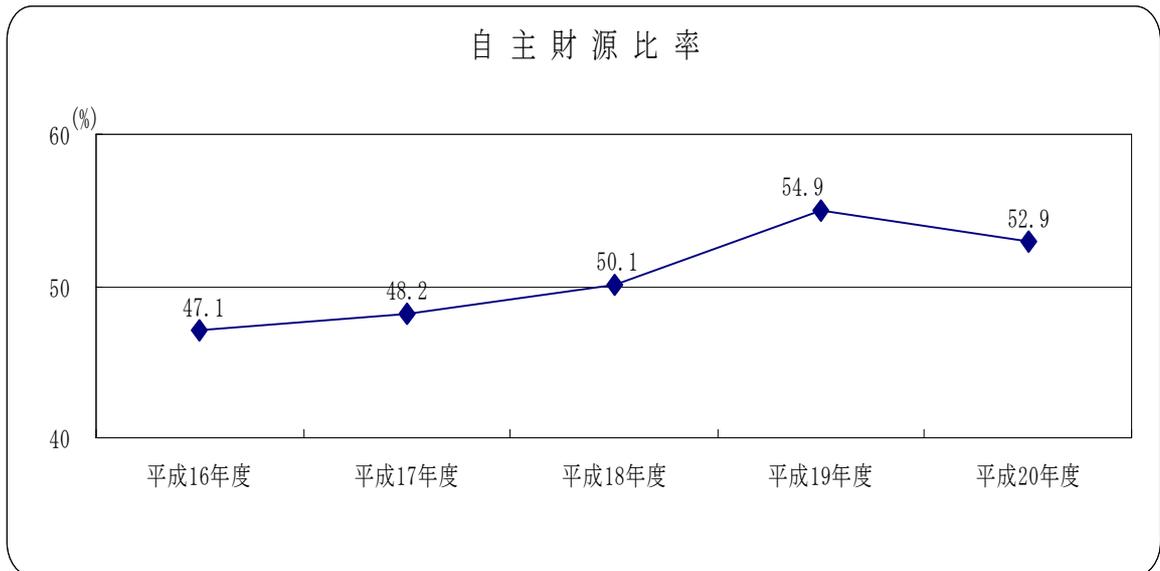
14.8%で、前年度に比べ1.3ポイント改善した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成20年度分は総務省の速報値。

### ④ 自主財源比率

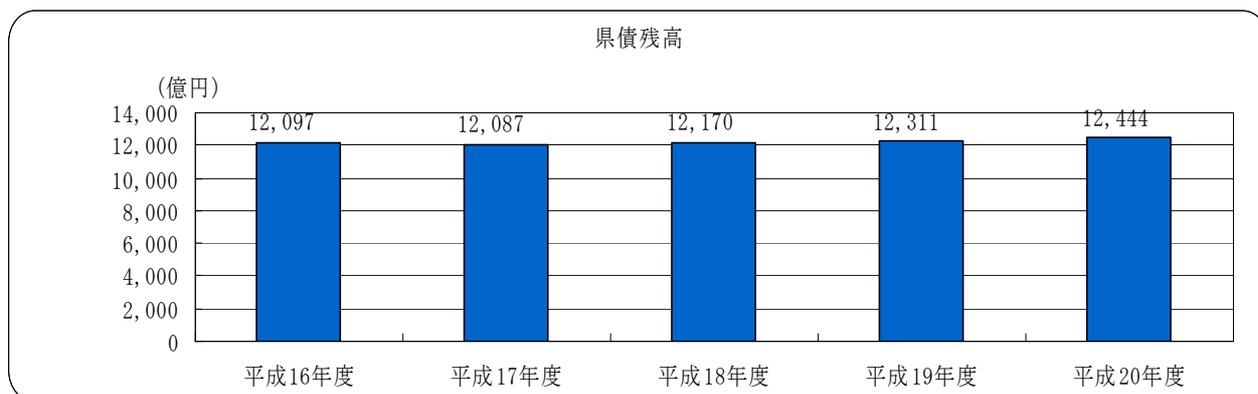
52.9%で、前年度に比べ2.0ポイント低下した。



## ⑤ 県債残高

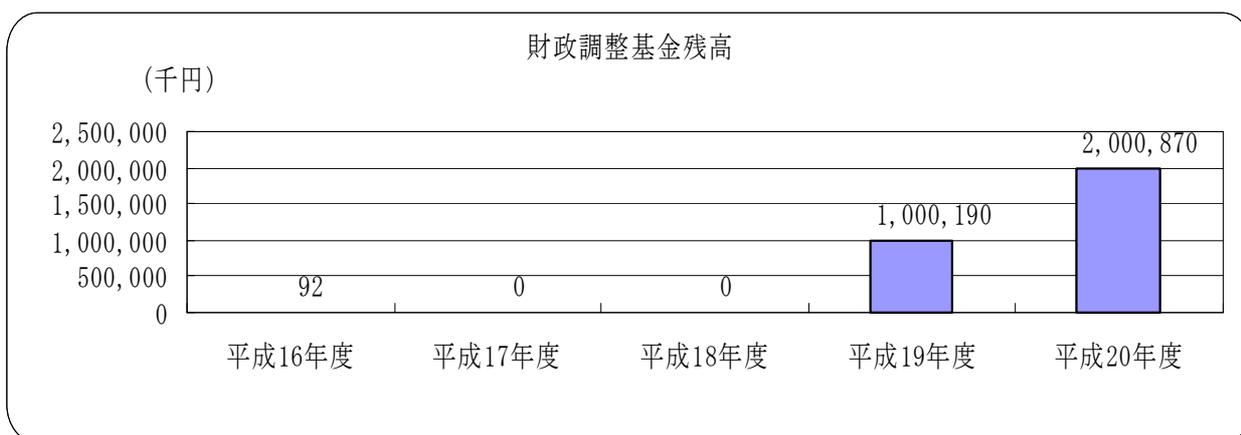
平成20年度の借入額は980億2,370万円で、主に、減収補てん債及び臨時財政対策債の増により、前年度に比べ10億2,699万9千円（1.06%）増加した。

また、県債残高は1兆2,444億2,718万円で、前年度に比べ132億5,895万5千円（1.08%）増加した。なお、県民1人当たりの県債残高は64万182円である。



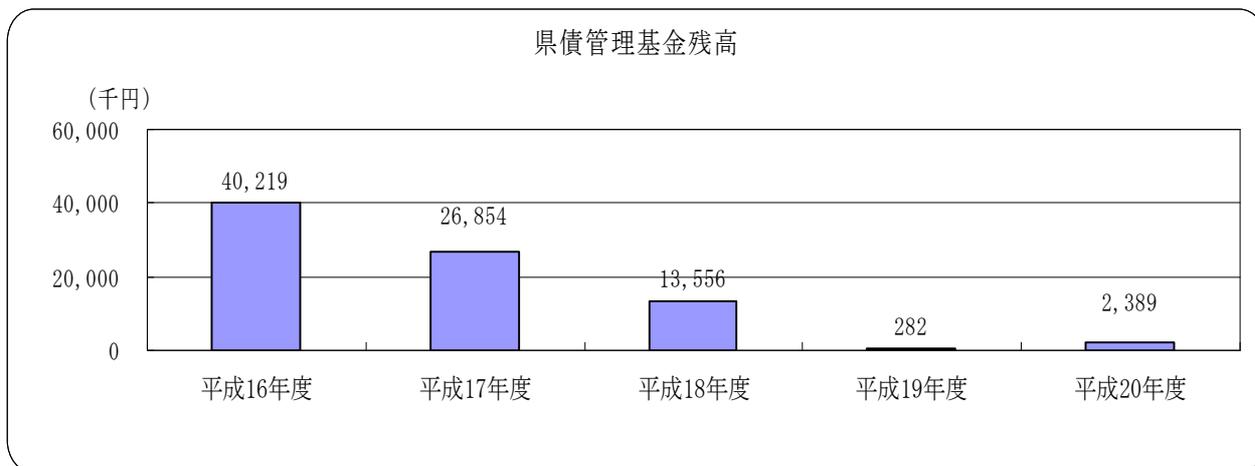
## ⑥ 財政調整基金残高

財政調整基金残高は20億87万円で、前年度に比べ10億68万円増加した。



## ⑦ 県債管理基金残高

県債管理基金残高は238万9千円で、前年度に比べ210万9千円増加した。



## ⑧ 債務負担行為

債務負担行為により平成21年度以降に支出を予定している金額は498億3,867万5千円で、前年度に比べ126億2,442万6千円減少した。

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	平成20年度 支 出 額	平成21年度以降 支 出 予 定 額
物件の購入等に係るもの	121,832,152	15,842,233	35,620,271
債務保証又は損失補償に係るもの	217,901,870	345,045	-
利子補給等に係るもの	29,021,860	990,891	10,373,876
そ の 他	6,065,519	412,052	3,844,528
合 計	374,821,401	17,590,221	49,838,675

## ○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基 財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定 の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

## ○ 経 支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断 るための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経 ）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される 一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は、経常的経費に経常一般財源 入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

## ○ 実質公債費比率

平成18年度から用いられることとなった起債管理の指標。

用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値。

## ○ 自主財源比率

地方税、使用料及び手数料、財産収入など地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源が、歳入総額に占める割合であり、行政活動の自主性と安定性を測る指標。

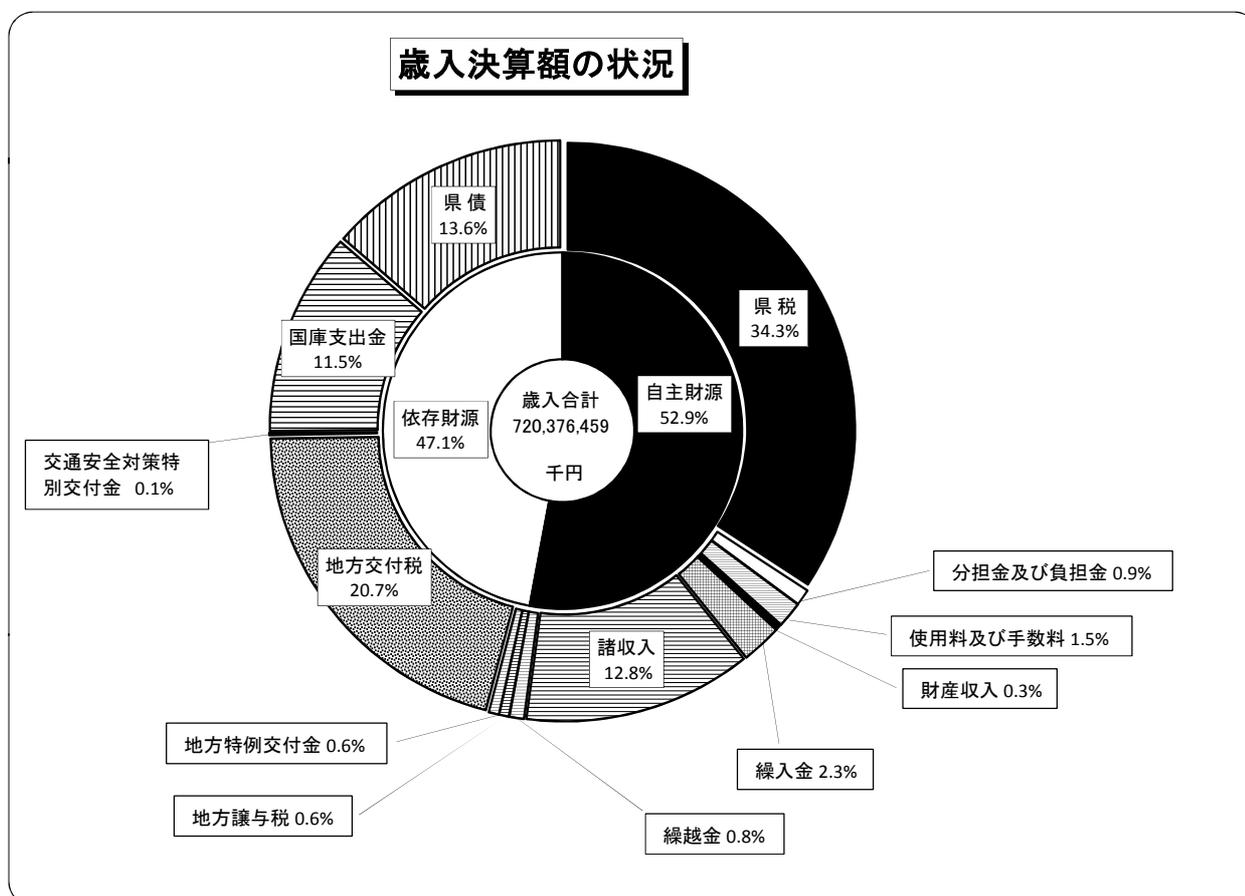
#### (4) 性質別比較（普通会計）

##### ① 歳入決算額の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	381,280,975	52.9	405,418,544	54.9	△ 6.0
県 税	246,773,600	34.3	255,215,781	34.6	△ 3.3
分担金及び負担金	6,556,167	0.9	8,361,037	1.1	△ 21.6
使用料及び手数料	10,540,081	1.5	10,962,216	1.5	△ 3.9
財 産 収 入	2,507,127	0.3	2,280,643	0.3	9.9
寄 附 金	119,791	0.0	110,188	0.0	8.7
繰 入 金	16,311,872	2.3	25,625,381	3.5	△ 36.3
諸 収 入	92,508,605	12.8	95,964,880	13.0	△ 3.6
繰 越 金	5,963,732	0.8	6,898,418	0.9	△ 13.5
依 存 財 源	339,095,484	47.1	332,614,230	45.1	1.9
地 方 譲 与 税	3,986,106	0.6	4,381,719	0.6	△ 9.0
地 方 特 例 交 付 金	4,134,578	0.6	2,171,767	0.3	90.4
地 方 交 付 税	149,140,324	20.7	149,444,954	20.3	△ 0.2
交通安全対策特別交付金	947,471	0.1	1,048,569	0.1	△ 9.6
国 庫 支 出 金	82,863,305	11.5	78,570,520	10.7	5.5
県 債	98,023,700	13.6	96,996,701	13.1	1.1
歳 入 合 計	720,376,459	100.0	738,032,774	100.0	△ 2.4

歳入総額に占める性質別の構成比は、自主財源が52.9%で前年度に比べ2.0ポイント低下し、依存財源が47.1%で2.0ポイント上昇している。



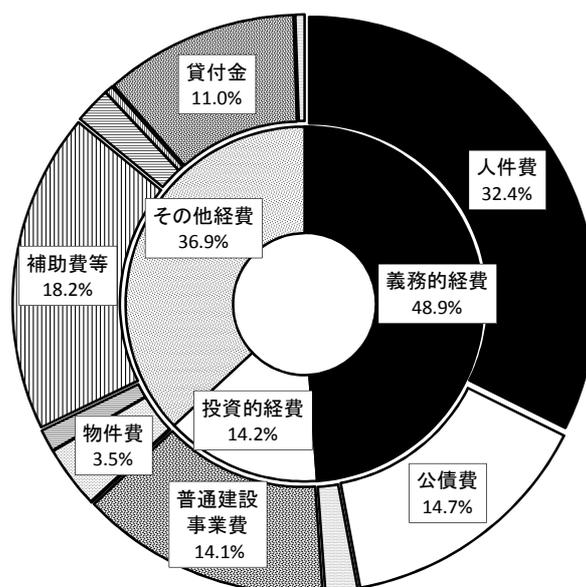
## ② 歳出決算額の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
義務的経費	349,427,703	48.9	352,392,340	48.1	△ 0.8
人件費	231,490,076	32.4	236,109,787	32.2	△ 2.0
公債費	105,013,746	14.7	103,920,938	14.2	1.1
扶助費	12,923,881	1.8	12,361,615	1.7	4.5
投資的経費	101,124,591	14.2	114,164,932	15.6	△ 11.4
普通建設事業費	100,738,387	14.1	110,519,670	15.1	△ 8.9
災害復旧事業費	386,204	0.1	3,645,262	0.5	△ 89.4
その他の経費	264,292,566	36.9	265,435,576	36.3	△ 0.4
物件費	25,280,143	3.5	25,442,549	3.5	△ 0.6
維持補修費	9,003,089	1.2	9,259,248	1.3	△ 2.8
補助費等	130,053,424	18.2	133,112,232	18.2	△ 2.3
積立金	14,695,852	2.1	3,422,338	0.5	329.4
投資及び出資金	3,305,972	0.4	3,150,057	0.4	4.9
貸付金	78,334,168	11.0	87,948,229	12.0	△ 10.9
繰出金	3,619,918	0.5	3,100,923	0.4	16.7
歳出合計	714,844,860	100.0	731,992,848	100.0	△ 2.3

歳出総額に占める性質別の構成比は、義務的経費が48.9%で前年度に比べ0.8ポイント上昇し、投資的経費が14.2%で1.4ポイント低下し、その他の経費が36.9%で0.6ポイント上昇している。

### 歳出決算額の状況



## 2 会計別決算の状況

### (1) 一般会計

#### ① 歳入

一般会計歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

( ) は過納額で内数。

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 県 税	250,845,058,000	260,808,931,388	(1,607,113) 253,204,602,372	586,732,864	7,019,203,265	100.94	97.08
2 地方消費税清算金	33,228,083,000	33,228,082,851	33,228,082,851	-	-	100.00	100.00
3 地方譲与税	4,089,142,000	3,986,106,000	3,986,106,000	-	-	97.48	100.00
4 地方特例交付金	4,134,578,000	4,134,578,000	4,134,578,000	-	-	100.00	100.00
5 地方交付税	148,748,784,000	149,140,324,000	149,140,324,000	-	-	100.26	100.00
6 交通安全対策特別交付金	900,000,000	947,471,000	947,471,000	-	-	105.27	100.00
7 分担金及び負担金	6,337,234,000	6,556,167,324	6,556,167,324	-	-	103.45	100.00
8 使用料及び手数料	10,187,368,000	10,466,037,532	10,287,415,123	3,070,150	175,552,259	100.98	98.29
9 国庫支出金	91,431,544,000	82,853,079,049	82,853,079,049	-	-	90.62	100.00
10 財産収入	2,260,100,000	2,334,627,477	2,330,714,727	-	3,912,750	103.12	99.83
11 寄附金	120,335,000	119,790,670	119,790,670	-	-	99.55	100.00
12 繰入金	23,346,177,000	17,837,553,972	17,837,553,972	-	-	76.40	100.00
13 諸収入	16,510,950,000	18,797,905,986	(63,500) 16,904,933,822	162,402,613	1,730,633,051	102.39	89.93
14 県債	111,148,300,000	97,710,000,000	97,710,000,000	-	-	87.91	100.00
15 繰越金	1,857,651,000	1,857,650,847	1,857,650,847	-	-	100.00	100.00
平成20年度合計(A)	705,145,304,000	690,778,306,096	(1,670,613) 681,098,469,757	752,205,627	8,929,301,325	96.59	98.60
平成19年度合計(B)	709,503,330,000	702,456,774,124	(1,250,641) 693,243,788,891	794,168,109	8,420,067,765	97.71	98.69
増減(A)-(B)	△4,358,026,000	△11,678,468,028	(419,972) △12,145,319,134	△41,962,482	509,233,560	△1.12	△0.09

ア 予算現額7,051億4,530万4,000円に対し、収入済額は6,810億9,846万9,757円で、前年度に比べ121億4,531万9,134円(1.75%)減少し、対予算収入率は96.59%、対調定額収入率は98.60%である。

これは主として、国庫支出金が43億499万5,848円、地方特例交付金が19億6,281万1,000円増加したものの、繰入金が89億4,787万8,016円、県税が44億389万7,025円、地方消費税清算金が20億2,041万7,664円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は7億5,220万5,627円で、前年度に比べ4,196万2,482円（5.28%）減少している。

主なものは、県税5億8,673万2,864円、諸収入1億6,240万2,613円である。

ウ 収入未済額は89億2,930万1,325円で、前年度に比べ5億923万3,560円（6.05%）増加している。

主なものは、県税70億1,920万3,265円、諸収入17億3,063万3,051円である。

## (款別の歳入状況)

### 第1款 県 税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	250,845,058,000	260,808,931,388	(1,607,113) 253,204,602,372	586,732,864	7,019,203,265	2,359,544,372	100.94	97.08
19	257,399,835,000	264,796,941,695	(1,175,841) 257,608,499,397	603,592,305	6,586,025,834	208,664,397	100.08	97.29
増 減	△6,554,777,000	△3,988,010,307	( 431,272) △4,403,897,025	△16,859,441	433,177,431	2,150,879,975	0.86	△0.21

ア 収入済額は2,532億460万2,372円で、前年度に比べ44億389万7,025円（1.71%）減少している。

これは主として、個人県民税が36億4,012万263円、貨物割地方消費税が31億389万6,588円増加したものの、法人事業税が33億351万5,120円、軽油引取税が25億3,242万3,379円減少したことによるものである。

個人県民税の増は、税源移譲の平年度化によるもの、貨物割地方消費税の増は、貨物輸入が高い水準で推移したことによるものである。

法人事業税の減は、原油や原材料価格の高騰による企業業績の悪化によるもの、軽油引取税の減は、軽油需要の減少等によるものである。

イ 不納欠損額は5億8,673万2,864円で、前年度に比べ1,685万9,441円（2.79%）減少している。

主なものは、個人県民税1億9,296万1,410円、自動車税1億8,982万9,795円、不動産取得税9,344万8,067円、法人事業税5,445万8,694円である。

ウ 収入未済額は70億1,920万3,265円で、前年度に比べ4億3,317万7,431円（6.58%）増加している。

主なものは、個人県民税38億1,105万93円、自動車税17億1,707万2,029円、不動産取得税4億6,433万6,527円、個人事業税3億6,107万1,045円である。

## 第2款 地方消費税清算金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	33,228,083,000	33,228,082,851	33,228,082,851	0	0	△ 149	100.00	100.00
19	35,248,501,000	35,248,500,515	35,248,500,515	0	0	△ 485	100.00	100.00
増 減	△2,020,418,000	△2,020,417,664	△2,020,417,664	0	0	336	0.00	0.00

ア 収入済額は332億2,808万2,851円で、前年度に比べ20億2,041万7,664円（5.73%）減少している。

## 第3款 地方譲与税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	4,089,142,000	3,986,106,000	3,986,106,000	0	0	△ 103,036,000	97.48	100.00
19	4,335,532,000	4,381,719,000	4,381,719,000	0	0	46,187,000	101.07	100.00
増 減	△ 246,390,000	△ 395,613,000	△ 395,613,000	0	0	△ 149,223,000	△ 3.59	0.00

ア 収入済額は39億8,610万6,000円で、前年度に比べ3億9,561万3,000円（9.03%）減少している。

これは主として、地方道路譲与税が3億7,004万円減少したことによるものである。

#### 第4款 地方特例交付金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	4,134,578,000	4,134,578,000	4,134,578,000	0	0	0	100.00	100.00
19	2,171,767,000	2,171,767,000	2,171,767,000	0	0	0	100.00	100.00
増 減	1,962,811,000	1,962,811,000	1,962,811,000	0	0	0	0.00	0.00

ア 収入済額は41億3,457万8,000円で、前年度に比べ19億6,281万1,000円（90.38%）増加している。

これは、地方税等減収補てん臨時交付金が11億1,243万6,000円、地方特例交付金が8億5,037万5,000円増加したことによるものである。

#### 第5款 地方交付税

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	148,748,784,000	149,140,324,000	149,140,324,000	0	0	391,540,000	100.26	100.00
19	149,683,854,000	149,444,954,000	149,444,954,000	0	0	△238,900,000	99.84	100.00
増 減	△935,070,000	△304,630,000	△304,630,000	0	0	630,440,000	0.42	0.00

ア 収入済額は1,491億4,032万4,000円で、前年度に比べ3億463万円（0.20%）減少している。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	900,000,000	947,471,000	947,471,000	0	0	47,471,000	105.27	100.00
19	1,000,000,000	1,048,569,000	1,048,569,000	0	0	48,569,000	104.86	100.00
増 減	△100,000,000	△101,098,000	△101,098,000	0	0	△1,098,000	0.41	0.00

ア 収入済額は9億4,747万1,000円で、前年度に比べ1億109万8,000円（9.64%）減少している。

## 第7款 分担金及び負担金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	6,337,234,000	6,556,167,324	6,556,167,324	0	0	218,933,324	103.45	100.00
19	8,207,820,000	8,361,036,927	8,361,036,927	0	0	153,216,927	101.87	100.00
増 減	△1,870,586,000	△1,804,869,603	△1,804,869,603	0	0	65,716,397	1.58	0.00

ア 収入済額は65億5,616万7,324円で、前年度に比べ18億486万9,603円（21.59%）減少している。

これは主として、農林水産業費負担金が14億7,236万7,078円、土木費負担金が4億7,516万9,335円減少したことによるものである。

農林水産業費負担金の減は、農地総務費負担金の減等によるものである。

## 第8款 使用料及び手数料

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	10,187,368,000	10,466,037,532	10,287,415,123	3,070,150	175,552,259	100,047,123	100.98	98.29
19	10,487,831,000	10,872,600,289	10,698,517,142	5,561,459	168,521,688	210,686,142	102.01	98.40
増 減	△ 300,463,000	△ 406,562,757	△ 411,102,019	△ 2,491,309	7,030,571	△ 110,639,019	△ 1.03	△ 0.11

ア 収入済額は102億8,741万5,123円で、前年度に比べ4億1,110万2,019円（3.84%）減少している。

これは主として、土木使用料が2億2,758万386円、警察手数料が8,798万9,080円、土木手数料が6,387万5,380円減少したことによるものである。

土木使用料の減は、道路占用料の減等によるもの、警察手数料の減は、運転者講習手数料の減等によるもの、土木手数料の減は、建設業許可手数料の減等によるものである。

イ 不納欠損額は307万150円で、前年度に比べ249万1,309円（44.80%）減少している。

主なものは、土木使用料である。

ウ 収入未済額は1億7,555万2,259円で、前年度に比べ703万571円（4.17%）増加している。

主なものは、土木使用料1億7,448万3,864円である。

## 第9款 国庫支出金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	91,431,544,000	82,853,079,049	82,853,079,049	0	0	△ 8,578,464,951	90.62	100.00
19	84,156,761,000	78,548,083,201	78,548,083,201	0	0	△ 5,608,677,799	93.34	100.00
増 減	7,274,783,000	4,304,995,848	4,304,995,848	0	0	△ 2,969,787,152	△ 2.72	0.00

ア 収入済額は828億5,307万9,049円で、前年度に比べ43億499万5,848円（5.48%）増加している。

これは主として、土木費国庫補助金が22億3,932万4,223円、災害復旧費国庫補助金が21億1,949万2,000円、農林水産業費国庫補助金が20億1,063万3,005円減少したものの、労働費国庫補助金が60億219万4,846円、民生費国庫補助金が32億2,774万3,810円、衛生費国庫補助金が15億3,584万6,771円増加したことによるものである。

土木費国庫補助金の減は、翌年度への繰越事業増加に伴う現年度受入の減等によるもの、災害復旧費国庫補助金の減は、災害の減少に伴うもの、農林水産業費国庫補助金の減は、土地改良費の減等によるものである。

労働費国庫補助金の増は、緊急雇用創出事業臨時特例交付金及びふるさと雇用再生特別交付金の増によるもの、民生費国庫補助金の増は、社会福祉総務費の増等によるもの、衛生費国庫補助金の増は、妊婦健康診査臨時特例交付金の増によるものである。

## 第10款 財産収入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	2,260,100,000	2,334,627,477	2,330,714,727	0	3,912,750	70,614,727	103.12	99.83
19	2,064,284,000	2,112,249,171	2,110,062,421	0	2,186,750	45,778,421	102.22	99.90
増 減	195,816,000	222,378,306	220,652,306	0	1,726,000	24,836,306	0.90	△ 0.07

ア 収入済額は23億3,071万4,727円で、前年度に比べ2億2,065万2,306円（10.46％）増加している。

これは主として、不動産売払収入が8,210万672円減少したものの、債権売払収入が3億1,212万1,690円増加したことによるものである。

不動産売払収入の減は、土地売払収入の減によるもの、債権売払収入の増は、有価証券売払収入の増によるものである。

イ 収入未済額は391万2,750円で、前年度に比べ172万6,000円（78.93％）増加している。

## 第11款 寄附金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	120,335,000	119,790,670	119,790,670	0	0	△ 544,330	99.55	100.00
19	110,883,000	110,188,511	110,188,511	0	0	△ 694,489	99.37	100.00
増 減	9,452,000	9,602,159	9,602,159	0	0	150,159	0.18	0.00

ア 収入済額は1億1,979万670円で、前年度に比べ960万2,159円（8.71％）増加している。

## 第12款 繰入金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	23,346,177,000	17,837,553,972	17,837,553,972	0	0	△ 5,508,623,028	76.40	100.00
19	30,861,682,000	26,785,431,988	26,785,431,988	0	0	△ 4,076,250,012	86.79	100.00
増 減	△ 7,515,505,000	△ 8,947,878,016	△ 8,947,878,016	0	0	△ 1,432,373,016	△ 10.39	0.00

ア 収入済額は178億3,755万3,972円で、前年度に比べ89億4,787万8,016円（33.41%）減少している。

これは、基金繰入金が78億3,232万2,987円、特別会計繰入金が11億1,555万5,029円減少したことによるものである。

基金繰入金の減は、主として、特定目的基金からの繰替運用額の減によるものである。

特別会計繰入金の減は、主として、岡山県公共用地等取得事業特別会計繰入金の減によるものである。

## 第13款 諸収入

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	16,510,950,000	18,797,905,986	(63,500) 16,904,933,822	162,402,613	1,730,633,051	393,983,822	102.39	89.93
19	18,221,150,000	20,089,803,685	(74,800) 18,241,530,647	185,014,345	1,663,333,493	20,380,647	100.11	90.80
増 減	△ 1,710,200,000	△ 1,291,897,699	(△11,300) △ 1,336,596,825	△ 22,611,732	67,299,558	373,603,175	2.28	△0.87

ア 収入済額は169億493万3,822円で、前年度に比べ13億3,659万6,825円（7.33%）減少している。

これは主として、貸付金元利収入が14億8,861万5,295円減少したことによるものであ

る。

貸付金元利収入の減は、岡山空港ターミナルビル建設資金貸付金元利収入や、倉敷チボリ公園事業資金貸付金元利収入が減少したことなどによるものである。

イ 不納欠損額は1億6,240万2,613円で、前年度に比べ2,261万1,732円（12.22%）減少している。

主なものは、延滞金1億2,474万6,674円、弁償金1,890万5,700円、加算金1,327万7,079円である。

ウ 収入未済額は17億3,063万3,051円で、前年度に比べ6,729万9,558円（4.05%）増加している。

主なものは、延滞金5億7,248万4,239円、高等学校等奨学金貸付金元利収入4億700万1,043円、雑入3億761万7,719円、大学奨学金貸付金元利収入1億9,366万9,946円、加算金1億3,384万5,834円である。

## 第14款 県債

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	111,148,300,000	97,710,000,000	97,710,000,000	0	0	△ 13,438,300,000	87.91	100.00
19	103,102,100,000	96,033,600,000	96,033,600,000	0	0	△ 7,068,500,000	93.14	100.00
増 減	8,046,200,000	1,676,400,000	1,676,400,000	0	0	△ 6,369,800,000	△ 5.23	0.00

ア 収入済額は977億1,000万円で、前年度に比べ16億7,640万円（1.75%）増加している。

これは主として、商工債が49億円、土木債が26億1,580万円、農林水産業債が13億5,980万円減少したものの、総務債が66億5,700万円、臨時財政対策債が44億3,250万円増加したことによるものである。

商工債の減は、きらめき岡山創成ファンドに係る中小企業基盤整備機構からの貸付債の減によるもの、土木債の減は、翌年度への繰越事業増加に伴う現年度受入の減等によるもの、農林水産業債の減は、土地改良費の減等によるものである。

総務債の増は、減税補てん対策の増等によるもの、臨時財政対策債の増は、国が平成20年度に創設した地方再生対策費に伴うものである。

## 第15款 繰越金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
20	円 1,857,651,000	円 1,857,650,847	円 1,857,650,847	円 0	円 0	円 △ 153	% 100.00	% 100.00
19	2,451,330,000	2,451,329,142	2,451,329,142	0	0	△ 858	100.00	100.00
増 減	△ 593,679,000	△ 593,678,295	△ 593,678,295	0	0	705	0.00	0.00

ア 収入済額は18億5,765万847円で、前年度に比べ5億9,367万8,295円（24.22%）減少している。

## ② 歳 出

一般会計歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

科 目 (款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			繰越明許費	事 故 繰越し		
	円	円	円	円	円	%
1 議 会 費	1,560,529,000	1,509,193,566	-	-	51,335,434	96.71
2 総 務 費	54,116,673,000	50,418,697,500	2,725,574,000	-	972,401,500	93.17
3 民 生 費	82,338,718,000	81,561,014,662	6,684,000	-	771,019,338	99.06
4 衛 生 費	13,640,322,000	13,237,600,220	-	-	402,721,780	97.05
5 労 働 費	7,290,003,000	7,253,237,640	-	-	36,765,360	99.50
6 農 林 水 産 業 費	45,150,237,000	43,249,088,138	1,748,993,000	-	152,155,862	95.79
7 商 工 費	12,320,655,000	11,764,844,765	135,694,000	-	420,116,235	95.49
8 土 木 費	96,194,257,000	81,949,629,111	14,029,604,000	-	215,023,889	85.19
9 警 察 費	47,417,715,000	45,879,554,361	1,222,006,000	-	316,154,639	96.76
10 教 育 費	178,040,167,000	176,248,817,279	1,046,292,000	-	745,057,721	98.99
11 災 害 復 旧 費	416,664,000	407,611,306	-	-	9,052,694	97.83
12 公 債 費	103,055,942,000	102,850,270,523	-	-	205,671,477	99.80
13 諸 支 出 金	63,423,307,000	63,413,189,987	-	-	10,117,013	99.98
14 予 備 費	180,115,000	-	-	-	180,115,000	-
平成20年度合計(A)	705,145,304,000	679,742,749,058	20,914,847,000	-	4,487,707,942	96.40
平成19年度合計(B)	709,503,330,000	691,309,944,428	13,661,897,000	-	4,531,488,572	97.44
増 減 (A)-(B)	△ 4,358,026,000	△ 11,567,195,370	7,252,950,000	-	△ 43,780,630	△1.04

ア 予算現額7,051億4,530万4,000円に対し、支出済額は6,797億4,274万9,058円で、前年度に比べ115億6,719万5,370円（1.67%）減少し、執行率は96.40%である。

これは主として、民生費が69億5,247万6,935円、労働費が57億2,632万4,796円増加したものの、農林水産業費が51億2,743万9,481円、商工費が45億5,281万1,847円、土木費が45億4,863万2,670円、災害復旧費が40億9,624万9,347円減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は繰越明許費209億1,484万7,000円で、前年度に比べ72億5,295万円(53.09%)増加している。

主なものは、土木費140億2,960万4,000円、総務費27億2,557万4,000円、農林水産業費17億4,899万3,000円、警察費12億2,200万6,000円、教育費10億4,629万2,000円である。

ウ 不用額は44億8,770万7,942円で、前年度に比べ4,378万630円(0.97%)減少している。

主なものは、総務費9億7,240万1,500円、民生費7億7,101万9,338円、教育費7億4,505万7,721円、商工費4億2,011万6,235円、衛生費4億272万1,780円である。

## (款別の歳出状況)

### 第1款 議会費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	1,560,529,000	1,509,193,566	0	0	0	51,335,434	96.71
19	1,662,954,000	1,618,668,422	0	0	0	44,285,578	97.34
増 減	△ 102,425,000	△ 109,474,856	0	0	0	7,049,856	△ 0.63

ア 支出済額は15億919万3,566円で、前年度に比べ1億947万4,856円（6.76%）減少している。

これは主として、議会費が8,000万7,387円減少したことによるものである。

イ 不用額は5,133万5,434円で、主なものは、議会費4,804万780円である。

### 第2款 総務費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	54,116,673,000	50,418,697,500	2,725,574,000	0	2,725,574,000	972,401,500	93.17
19	54,317,599,000	53,225,021,234	19,500,000	0	19,500,000	1,073,077,766	97.99
増 減	△ 200,926,000	△ 2,806,323,734	2,706,074,000	0	2,706,074,000	△ 100,676,266	△ 4.82

ア 支出済額は504億1,869万7,500円で、前年度に比べ28億632万3,734円（5.27%）減少している。

これは主として、地域政策費が8億3,921万9,005円、県知事選挙費が6億8,489万7,644円増加したものの、財政管理費が13億5,485万829円、参議院議員選挙費が7億5,818万934円、人事管理費が5億8,889万469円、一般管理費が5億6,577万437円減少したことによるものである。

地域政策費の増は、主として、中山間地域等特別支援事業費の創設によるものである。

財政管理費の減は、他会計等借入金償還費の減等によるもの、人事管理費の減は、職員住宅購入費の減等によるもの、一般管理費の減は、退職手当費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は27億2,557万4,000円で、主なものは、防災総務費が15億3,074万6,000円、緊急経済・雇用対策事業費（総務関係、企画振興関係、生活環境関係）が10億2,523万4,000円である。

防災総務費は、消防防災ヘリコプター本体の納入遅延によるものである。

ウ 不用額は9億7,240万1,500円で、主なものは、一般管理費3億6,132万98円、賦課徴収費7,199万5,052円、計画調査費6,913万5,378円である。

### 第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	82,338,718,000	81,561,014,662	6,684,000	0	6,684,000	771,019,338	99.06
19	75,681,787,000	74,608,537,727	156,900,000	0	156,900,000	916,349,273	98.58
増減	6,656,931,000	6,952,476,935	△ 150,216,000	0	△ 150,216,000	△ 145,329,935	0.48

ア 支出済額は815億6,101万4,662円で、前年度に比べ69億5,247万6,935円（9.32%）増加している。

これは主として、国民健康保険指導費が15億9,987万4,509円減少したものの、老人福祉費が44億3,419万8,144円、社会福祉総務費が20億4,486万4,600円、児童福祉総務費が

13億7,819万6,453円増加したことによるものである。

国民健康保健指導費の減は、主として、国民健康保険費の減によるものである。

老人福祉費の増は、後期高齢者医療制度の施行に伴う医療費の増等によるもの、社会福祉総務費の増は、障害者自立支援対策臨時特例基金への積立等によるもの、児童福祉総務費の増は、安心こども基金の創設等によるものである。

イ 繰越明許費は668万4,000円で、緊急経済・雇用対策事業費（保健福祉関係）である。

ウ 不用額は7億7,101万9,338円で、主なものは、社会福祉総務費2億7,147万687円、児童措置費1億3,826万7,196円である。

#### 第4款 衛生費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額			不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	13,640,322,000	13,237,600,220	0	0	0	402,721,780	97.05
19	13,620,240,000	13,201,251,341	0	0	0	418,988,659	96.92
増 減	20,082,000	36,348,879	0	0	0	△ 16,266,879	0.13

ア 支出済額は132億3,760万220円で、前年度に比べ3,634万8,879円（0.28%）増加している。

これは主として、精神衛生費が7億7,362万537円減少したものの、公衆衛生総務費が5億6,849万8,500円、予防費が1億2,681万8,360円、医務費が1億1,354万814円増加したことによるものである。

精神衛生費の減は、県立精神保健福祉施設整備事業費の事業終了等によるものである。

公衆衛生総務費の増は、妊婦健康診査支援基金の創設等によるもの、予防費の増は、特定疾患対策費の増等によるもの、医務費の増は、医療施設等施設整備費の増等によるものである。

イ 不用額は4億272万1,780円で、主なものは、公衆衛生総務費1億6,403万4,077円、予防

費7,286万1,250円である。

## 第5款 労働費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
20	円 7,290,003,000	円 7,253,237,640	円 0	円 0	円 0	円 36,765,360	% 99.50
19	1,547,126,000	1,526,912,844	0	0	0	20,213,156	98.69
増 減	5,742,877,000	5,726,324,796	0	0	0	16,552,204	0.81

ア 支出済額は72億5,323万7,640円で、前年度に比べ57億2,632万4,796円（375.03%）増加している。

これは主として、職業訓練校費が2億8,257万4,305円減少したものの、緊急雇用対策事業費が60億6,000万円増加したことによるものである。

イ 不用額は3,676万5,360円で、主なものは、職業訓練校費1,365万4,906円、労政総務費1,086万1,058円である。

## 第6款 農林水産業費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
20	円 45,150,237,000	円 43,249,088,138	円 1,748,993,000	円 0	円 1,748,993,000	円 152,155,862	% 95.79
19	50,256,447,000	48,376,527,619	1,388,333,000	0	1,388,333,000	491,586,381	96.26
増 減	△ 5,106,210,000	△ 5,127,439,481	360,660,000	0	360,660,000	△ 339,430,519	△ 0.47

ア 支出済額は432億4,908万8,138円で、前年度に比べ51億2,743万9,481円（10.60%）減少している。

これは主として、森林整備費が39億5,109万6,524円増加したものの、造林費が32億6,163万6,405円、土地改良費が20億2,727万2,415円、農地総務費が12億8,764万2,666円減少したことによるものである。

森林整備費及び造林費の増減は、予算科目の再編に伴うものである。

土地改良費の減は、農村総合整備対策費の減等によるもの、農地総務費の減は、国営総合農地防災事業地元負担金の償還が終了したことなどによるものである。

イ 繰越明許費は17億4,899万3,000円で、主なものは、土地改良費6億4,283万円、緊急経済・雇用対策事業費（農林水産関係）6億120万7,000円である。

土地改良費は、地元関係者等との調整難航に伴うものである。

ウ 不用額は1億5,215万5,862円で、主なものは、農業総務費6,560万7,039円である。

## 第7款 商工費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	12,320,655,000	11,764,844,765	135,694,000	0	135,694,000	420,116,235	95.49
19	16,544,707,000	16,317,656,612	0	0	0	227,050,388	98.63
増 減	△ 4,224,052,000	△ 4,552,811,847	135,694,000	0	135,694,000	193,065,847	△ 3.14

ア 支出済額は117億6,484万4,765円で、前年度に比べ45億5,281万1,847円（27.90%）減少している。

これは主として、工鉱業総務費が41億284万1,030円減少したことによるものである。

工鉱業総務費の減は、きらめき岡山創成ファンド原資貸付金の減によるものである。

イ 繰越明許費は1億3,569万4,000円で、緊急経済・雇用対策事業費（産業労働関係）である。

ウ 不用額は4億2,011万6,235円で、主なものは、工鉦業総務費1億9,451万329円、中小企業振興費7,389万3,237円である。

## 第8款 土木費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	96,194,257,000	81,949,629,111	14,029,604,000	0	14,029,604,000	215,023,889	85.19
19	98,447,414,000	86,498,261,781	11,639,851,000	0	11,639,851,000	309,301,219	87.86
増 減	△ 2,253,157,000	△ 4,548,632,670	2,389,753,000	0	2,389,753,000	△ 94,277,330	△ 2.67

ア 支出済額は819億4,962万9,111円で、前年度に比べ45億4,863万2,670円（5.26%）減少している。

これは主として、港湾建設費が5億6,037万3,810円、公園費が4億2,306万4,857円増加したものの、道路新設改良費が23億8,351万3,883円、街路事業費が14億6,877万6,626円、土木事業調整費6億2,389万3,839円、道路維持費が5億3,456万4,002円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は140億2,960万4,000円で、主なものは、道路新設改良費58億4,307万1,000円、緊急経済・雇用対策事業費（土木関係）30億2,359万円、河川改良費15億7,052万5,000円である。

道路新設改良費は、地元関係者等との調整難航によるものである。

ウ 不用額は2億1,502万3,889円で、主なものは、空港建設費5,212万2,270円、空港管理費4,109万2,594円である。

## 第9款 警察費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	47,417,715,000	45,879,554,361	1,222,006,000	0	1,222,006,000	316,154,639	96.76
19	47,273,427,000	46,912,159,352	0	0	0	361,267,648	99.24
増 減	144,288,000	△ 1,032,604,991	1,222,006,000	0	1,222,006,000	△ 45,113,009	△ 2.48

ア 支出済額は458億7,955万4,361円で、前年度に比べ10億3,260万4,991円（2.20%）減少している。

これは主として、警察本部費が25億8,674万7,102円増加したものの、公安委員会費が30億3,484万6,562円、警察施設費が9億4,712万956円減少したことによるものである。

警察本部費及び公安委員会費の増減は、予算科目の再編に伴うものである。

警察施設費の減は、玉島警察署の建設の終了等によるものである。

イ 繰越明許費は12億2,200万6,000円で、緊急経済・雇用対策事業費（警察関係）である。

ウ 不用額は3億1,615万4,639円で、主なものは、警察本部費2億4,387万3,270円である。

## 第10款 教育費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	178,040,167,000	176,248,817,279	1,046,292,000	0	1,046,292,000	745,057,721	98.99
19	179,395,673,000	178,888,794,344	171,430,000	0	171,430,000	335,448,656	99.72
増 減	△ 1,355,506,000	△ 2,639,977,065	874,862,000	0	874,862,000	409,609,065	△ 0.73

ア 支出済額は1,762億4,881万7,279円で、前年度に比べ26億3,997万7,065円（1.48%）減少している。

これは主として、特別支援学校建設費が3億2,691万7,285円、高等学校建設費が2億6,174万3,725円増加したものの、小学校教職員費が13億6,871万7,893円、高等学校総務費が6億6,401万9,862円、中学校教職員費が4億2,157万9,899円減少したことによるものである。

特別支援学校建設費の増は、岡山瀬戸高等支援学校の新設等によるもの、高等学校建設費の増は、県立高等学校校舎等整備費の増等によるものである。

小学校教職員費等の減は、給与の減額措置等によるものである。

イ 繰越明許費は10億4,629万2,000円で、緊急経済・雇用対策事業費（教育関係）である。

ウ 不用額は7億4,505万7,721円で、主なものは、教職員人事費4億2,506万851円である。

## 第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
20	円 416,664,000	円 407,611,306	円 0	円 0	円 0	円 9,052,694	% 97.83
19	4,845,246,000	4,503,860,653	285,883,000	0	285,883,000	55,502,347	92.95
増減	△ 4,428,582,000	△ 4,096,249,347	△ 285,883,000	0	△ 285,883,000	△ 46,449,653	4.88

ア 支出済額は4億761万1,306円で、前年度に比べ40億9,624万9,347円（90.95%）減少している。

これは主として、林業施設災害復旧費が26億4,510万1,013円、土木施設災害復旧費が9億9,083万7,834円減少したことによるものである。

イ 不用額は905万2,694円で、主なものは、土木施設災害復旧費629万5,370円である。

## 第12款 公債費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	103,055,942,000	102,850,270,523	0	0	0	205,671,477	99.80
19	101,668,929,000	101,619,606,994	0	0	0	49,322,006	99.95
増 減	1,387,013,000	1,230,663,529	0	0	0	156,349,471	△ 0.15

ア 支出済額は1,028億5,027万523円で、前年度に比べ12億3,066万3,529円(1.21%)増加している。

これは主として、利子が7億4,806万9,543円減少したものの、元金が19億1,020万5,071円増加したことによるものである。

利子の減は、過去の高金利な償還が終了したことによるものである。

元金の増は、臨時財政対策債の償還の増等によるものである。

イ 不用額は2億567万1,477円で、主なものは、公債諸費1億2,680万742円である。

### 第13款 諸支出金

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
20	円 63,423,307,000	円 63,413,189,987	円 0	円 0	円 0	円 10,117,013	% 99.98
19	64,084,430,000	64,012,685,505	0	0	0	71,744,495	99.89
増 減	△ 661,123,000	△ 599,495,518	0	0	0	△ 61,627,482	0.09

ア 支出済額は634億1,318万9,987円で、前年度に比べ5億9,949万5,518円(0.94%)減少している。

これは主として、地方消費税清算金が20億1,786万6,336円増加したものの、地方消費税交付金が9億9,437万4,000円、配当割交付金が7億1,987万2,000円、株式等譲渡所得割交付金が6億7,493万6,000円減少したことによるものである。

地方消費税清算金の増は、地方消費税貨物割の増加によるものである。

地方消費税交付金の減は、地方消費税清算後の金額の減少に伴うもの、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金の減は、株価の低迷に伴うものである。

イ 不用額は1,011万7,013円で、主なものは、ゴルフ場利用税交付金958万6,864円である。

### 第14款 予備費

年 度	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額 (不 用 額)
20	円 200,000,000	円 19,885,000	円 180,115,000
19	200,000,000	42,649,000	157,351,000
増 減	0	△ 22,764,000	22,764,000

ア 充用額は1,988万5,000円で、前年度に比べ2,276万4,000円減少している。

## (2) 特別会計

### ① 歳入

18 特別会計の歳入合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
20	円 278,202,195,000	円 287,011,926,408	円 285,557,716,048	円 120,697,574	円 1,333,512,786	円 7,355,521,048	% 102.64	% 99.49
19	264,262,847,000	274,538,191,413	272,888,634,285	34,656,369	1,614,900,759	8,625,787,285	103.26	99.40
増 減	13,939,348,000	12,473,734,995	12,669,081,763	86,041,205	△281,387,973	△1,270,266,237	△0.62	0.09

ア 予算現額2,782億219万5,000円に対し、収入済額は2,855億5,771万6,048円で、前年度に比べ126億6,908万1,763円（4.64%）増加し、対予算収入率は102.64%、対調定収入率は99.49%である。

これは主として、造林事業等特別会計が40億4,184万8,993円、公共用地等取得事業特別会計が22億6,636万3,680円、港湾整備事業特別会計が11億9,106万9,426円減少したものの、公債管理特別会計が189億6,546万1,729円、流域下水道事業特別会計が19億1,351万577円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は1億2,069万7,574円で、これは、中小企業支援資金貸付金特別会計によるものである。

ウ 収入未済額は13億3,351万2,786円で、主なものは、中小企業支援資金貸付金特別会計10億7,450万3,479円、農業改良資金貸付金特別会計1億5,255万4,801円、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計7,543万2,509円である。

また、収入未済額は、前年度に比べ2億8,138万7,973円（17.42%）減少している。

## ② 歳 出

18 特別会計の歳出合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
20	円 278,202,195,000	円 275,603,971,902	円 950,705,000	円 0	円 950,705,000	円 1,647,518,098	% 99.07
19	264,262,847,000	261,684,515,967	1,712,825,000	0	1,712,825,000	865,506,033	99.02
増 減	13,939,348,000	13,919,455,935	△762,120,000	0	△762,120,000	782,012,065	0.05

ア 予算現額2,782億219万5,000円に対し、支出済額は2,756億397万1,902円で、前年度に比べ139億1,945万5,935円（5.32%）増加し、執行率は99.07%である。

これは主として、造林事業等特別会計が39億9,228万1,392円、公共用地等取得事業特別会計が21億607万4,373円減少したものの、公債管理特別会計が189億6,546万1,729円、流域下水道事業特別会計が17億4,780万698円増加したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は9億5,070万5,000円で、前年度に比べ7億6,212万円（44.49%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、流域下水道事業特別会計7億8,400万円、公共用地等取得事業特別会計9,170万5,000円、港湾整備事業特別会計7,500万円である。

ウ 不用額は16億4,751万8,098円で、主なものは、収入証紙等特別会計5億743万2,147円、農業改良資金貸付金特別会計3億3,713万9,774円、中小企業支援資金貸付金特別会計2億3,814万8,475円である。

### ③ 各特別会計の決算状況

#### 1) 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

##### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	100,879,000	307,018,927	231,586,418	0	75,432,509	130,707,418	229.57	75.43
19	127,601,000	338,615,844	262,614,875	0	76,000,969	135,013,875	205.81	77.56
増減	△26,722,000	△31,596,917	△31,028,457	0	△568,460	△4,306,457	23.76	△2.13

ア 収入済額は2億3,158万6,418円で、前年度に比べ3,102万8,457円（11.82%）減少している。

これは主として、繰越金が3,332万6,488円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は7,543万2,509円で、これは、母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金に係る元利収入及び違約金であり、前年度に比べ56万8,460円（0.75%）減少している。

##### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	100,879,000	97,214,907	0	0	0	3,664,093	96.37
19	127,601,000	109,413,339	0	0	0	18,187,661	85.75
増減	△26,722,000	△12,198,432	0	0	0	△14,523,568	10.62

ア 支出済額は9,721万4,907円で、前年度に比べ1,219万8,432円（11.15%）減少している。

これは主として、一般会計及び公債管理特別会計への繰出金が減少したことによるものである。

イ 不用額は366万4,093円である。

## 2) 心身障害者扶養共済制度特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	269,829,000	273,915,329	270,660,429	0	3,254,900	831,429	100.31	98.81
19	242,724,000	250,212,666	247,749,596	0	2,463,070	5,025,596	102.07	99.02
増 減	27,105,000	23,702,663	22,910,833	0	791,830	△4,194,167	△1.76	△0.21

ア 収入済額は2億7,066万429円で、前年度に比べ2,291万833円（9.25%）増加している。

イ 収入未済額は325万4,900円で、これは、心身障害者扶養共済制度掛金であり、前年度に比べ79万1,830円（32.15%）増加している。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	269,829,000	265,395,035	0	0	0	4,433,965	98.36
19	242,724,000	242,128,007	0	0	0	595,993	99.75
増 減	27,105,000	23,267,028	0	0	0	3,837,972	△1.39

ア 支出済額は2億6,539万5,035円で、前年度に比べ2,326万7,028円（9.61%）増加している。

これは、心身障害者扶養共済費が増加したことによるものである。

イ 不用額は443万3,965円である。

### 3) 農業改良資金貸付金特別会計

#### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	511,270,000	867,167,779	714,612,978	0	152,554,801	203,342,978	139.77	82.41
19	556,280,000	904,691,872	758,607,422	343,987	145,740,463	202,327,422	136.37	83.85
増減	△45,010,000	△37,524,093	△43,994,444	△343,987	6,814,338	1,015,556	3.40	△1.44

ア 収入済額は7億1,461万2,978円で、前年度に比べ4,399万4,444円（5.80%）減少している。

これは主として、繰越金が1,956万6,502円増加したものの、就農支援資金貸付金元利収入が3,251万5,875円、農業改良資金貸付金元利収入が3,132万491円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は1億5,255万4,801円で、これは、農業改良資金貸付金に係る元利収入及び違約金であり、前年度に比べ681万4,338円（4.68%）増加している。

#### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	511,270,000	174,130,226	0	0	0	337,139,774	34.06
19	556,280,000	244,232,190	0	0	0	312,047,810	43.90
増減	△45,010,000	△70,101,964	0	0	0	25,091,964	△9.84

ア 支出済額は1億7,413万226円で、前年度に比べ7,010万1,964円（28.70%）減少している。

これは、主として、就農支援資金貸付金が6,121万2,491円減少したことによるものである。

イ 不用額は3億3,713万9,774円で、主なものは、農業改良資金貸付金2億9,693万9,274円である。

#### 4) 県営食肉地方卸売市場特別会計

##### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	1,383,150,000	1,383,565,687	1,383,552,512	0	13,175	402,512	100.03	100.00
19	1,009,804,000	1,010,380,578	1,010,367,403	0	13,175	563,403	100.06	100.00
増 減	373,346,000	373,185,109	373,185,109	0	0	△160,891	△0.03	0.00

ア 収入済額は13億8,355万2,512円で、前年度に比べ3億7,318万5,109円（36.94%）増加している。

これは主として、農林水産業債が3億3,400万円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は1万3,175円である。

##### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	1,383,150,000	1,381,569,582	0	0	0	1,580,418	99.89
19	1,009,804,000	1,009,663,276	0	0	0	140,724	99.99
増 減	373,346,000	371,906,306	0	0	0	1,439,694	△0.10

ア 支出済額は13億8,156万9,582円で、前年度に比べ3億7,190万6,306円（36.83%）増加している。

これは主として、食肉地方卸売市場整備事業費が3億3,495万円増加したことによるものである。

イ 不用額は158万418円で、主なものは、食肉地方卸売市場費である。

## 5) 造林事業等特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	67,610,523,000	67,622,822,468	67,622,822,468	0	0	12,299,468	100.02	100.00
19	71,595,644,000	71,664,671,461	71,664,671,461	0	0	69,027,461	100.10	100.00
増 減	△3,985,121,000	△4,041,848,993	△4,041,848,993	0	0	△56,727,993	△0.08	0.00

ア 収入済額は676億2,282万2,468円で、前年度に比べ40億4,184万8,993円（5.64%）減少している。

これは主として、大規模林道建設地域対策基金貸付金元利収入が13億9,886万4,502円、おかやまの森整備公社貸付金元利収入が11億4,700万円、岡山県営工業用水道事業会計繰入金が9億円、岡山県営電気事業会計繰入金が5億円減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	67,610,523,000	67,602,820,931	0	0	0	7,702,069	99.99
19	71,595,644,000	71,595,102,323	0	0	0	541,677	100.00
増 減	△3,985,121,000	△3,992,281,392	0	0	0	7,160,392	△0.01

ア 支出済額は676億282万931円で、前年度に比べ39億9,228万1,392円（5.58%）減少している。

これは主として、県営林費が28億180万8,164円、公社営林費が12億500万円減少したことによるものである。

イ 不用額は770万2,069円で、主なものは、公社営林費500万円、県営林費270万1,467円である。

## 6) 農業総合センター農業試験場実験農場特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	19,357,000	49,960,423	49,960,423	0	0	30,603,423	258.10	100.00
19	17,248,000	44,856,166	44,856,166	0	0	27,608,166	260.07	100.00
増 減	2,109,000	5,104,257	5,104,257	0	0	2,995,257	△1.97	0.00

ア 収入済額は4,996万423円で、前年度に比べ510万4,257円（11.38%）増加している。  
これは主として、生産物売払収入が510万3,155円増加したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	19,357,000	18,926,742	0	0	0	430,258	97.78
19	17,248,000	17,034,041	0	0	0	213,959	98.76
増 減	2,109,000	1,892,701	0	0	0	216,299	△0.98

ア 支出済額は1,892万6,742円で、前年度に比べ189万2,701円（11.11%）増加している。

これは、農場試験場費が増加したことによるものである。

イ 不用額は43万258円である。

## 7) 林業改善資金貸付金特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	864,067,000	1,038,315,338	1,029,938,706	0	8,376,632	165,871,706	119.20	99.19
19	647,881,000	918,321,382	909,900,392	0	8,420,990	262,019,392	140.44	99.08
増減	216,186,000	119,993,956	120,038,314	0	△44,358	△96,147,686	△21.24	0.11

ア 収入済額は10億2,993万8,706円で、前年度に比べ1億2,003万8,314円（13.19%）増加している。

これは主として、農林水産業債が1億1,000万円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は837万6,632円で、これは、林業改善資金貸付金に係る元利収入及び違約金であり、前年度に比べ4万4,358円（0.53%）減少している。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	864,067,000	841,327,977	0	0	0	22,739,023	97.37
19	647,881,000	637,269,494	0	0	0	10,611,506	98.36
増減	216,186,000	204,058,483	0	0	0	12,127,517	△0.99

ア 支出済額は8億4,132万7,977円で、前年度に比べ2億405万8,483円（32.02%）増加している。

これは、木材産業等高度化推進資金貸付金が1億1,052万7,195円、林業改善資金貸付金が9,353万1,288円増加したことによるものである。

イ 不用額は2,273万9,023円で、主なものは、林業改善資金貸付金2,262万1,553円である。

## 8) 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	110,184,000	183,547,526	180,961,526	0	2,586,000	70,777,526	164.24	98.59
19	112,404,000	178,719,170	176,093,170	0	2,626,000	63,689,170	156.66	98.53
増減	△2,220,000	4,828,356	4,868,356	0	△40,000	7,088,356	7.58	0.06

ア 収入済額は1億8,096万1,526円で、前年度に比べ486万8,356円（2.76%）増加している。

これは主として、沿岸漁業改善資金貸付金元利収入が506万8,499円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は258万6,000円で、これは、沿岸漁業改善資金貸付金に係る元利収入であり、前年度に比べ4万円（1.52%）減少している。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	110,184,000	43,214,225	0	0	0	66,969,775	39.22
19	112,404,000	79,893,634	0	0	0	32,510,366	71.08
増減	△2,220,000	△36,679,409	0	0	0	34,459,409	△31.86

ア 支出済額は4,321万4,225円で、前年度に比べ3,667万9,409円（45.91%）減少している。

これは、沿岸漁業改善資金貸付金が減少したことによるものである。

イ 不用額は6,696万9,775円で、主なものは、貸付金である。

9) 中小企業支援資金貸付金特別会計

「 歳 入

## 10) 内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	1,963,283,000	1,963,295,140	1,963,295,140	0	0	12,140	100.00	100.00
19	2,227,210,000	2,339,066,040	2,229,005,822	0	110,060,218	1,795,822	100.08	95.29
増 減	△263,927,000	△375,770,900	△265,710,682	0	△110,060,218	△1,783,682	△0.08	4.71

ア 収入済額は19億6,329万5,140円で、前年度に比べ2億6,571万682円（11.92%）減少している。

これは主として、一般会計繰入金が5億9,023万1,000円増加したものの、不動産売払収入が8億4,942万5,926円減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	1,963,283,000	1,954,329,396	0	0	0	8,953,604	99.54
19	2,227,210,000	2,206,549,315	0	0	0	20,660,685	99.07
増 減	△263,927,000	△252,219,919	0	0	0	△11,707,081	0.47

ア 支出済額は19億5,432万9,396円で、前年度に比べ2億5,221万9,919円（11.43%）減少している。

これは、内陸・流通団地造成事業費が4,715万2,839円増加したものの、公債費が2億9,937万2,758円減少したことによるものである。

イ 不用額は895万3,604円で、主なものは、内陸・流通団地造成事業費880万9,304円である。

## 11) 公共用地等取得事業特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	8,659,637,000	8,663,910,247	8,663,910,247	0	0	4,273,247	100.05	100.00
19	10,930,026,000	10,930,273,927	10,930,273,927	0	0	247,927	100.00	100.00
増 減	△2,270,389,000	△2,266,363,680	△2,266,363,680	0	0	4,025,320	0.05	0.00

ア 収入済額は86億6,391万247円で、前年度に比べ22億6,636万3,680円（20.73%）減少している。

これは主として、一般会計繰入金が15億3,845万8,239円、土木債が5億3,560万円、繰越金が1億1,641万4,519円減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	8,659,637,000	8,567,864,684	91,705,000	0	91,705,000	67,316	98.94
19	10,930,026,000	10,673,939,057	252,024,000	0	252,024,000	4,062,943	97.66
増 減	△2,270,389,000	△2,106,074,373	△160,319,000	0	△160,319,000	△3,995,627	1.28

ア 支出済額は85億6,786万4,684円で、前年度に比べ21億607万4,373円（19.73%）減少している。

これは主として、道路等用地取得費が14億5,612万4,812円、公債費が5億145万7,289円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費9,170万5,000円は道路等用地取得費で、これは主として、用地買収及び補償交渉の難航によるものである。

ウ 不用額は6万7,316円である。

## 12) 後楽園特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	285,009,000	305,669,994	305,669,994	0	0	20,660,994	107.25	100.00
19	296,304,000	329,934,196	329,934,196	0	0	33,630,196	111.35	100.00
増減	△11,295,000	△24,264,202	△24,264,202	0	0	△12,969,202	△4.10	0.00

ア 収入済額は3億566万9,994円で、前年度に比べ2,426万4,202円（7.35%）減少している。

これは主として、繰越金が1,303万7,710円増加したものの、国庫補助金が1,297万4,000円、一般会計繰入金が1,245万3,000円、入園料等の土木使用料が1,082万6,362円減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	285,009,000	282,772,745	0	0	0	2,236,255	99.22
19	296,304,000	286,874,803	8,101,000	0	8,101,000	1,328,197	96.82
増減	△11,295,000	△4,102,058	△8,101,000	0	△8,101,000	908,058	2.40

ア 支出済額は2億8,277万2,745円で、前年度に比べ410万2,058円（1.43%）減少している。

イ 不用額は223万6,255円である。

### 13) 港湾整備事業特別会計

#### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	4,934,927,000	6,653,364,662	6,636,573,372	0	16,791,290	1,701,646,372	134.48	99.75
19	5,011,105,000	7,854,984,303	7,827,642,798	71,000	27,270,505	2,816,537,798	156.21	99.65
増 減	△76,178,000	△1,201,619,641	△1,191,069,426	△71,000	△10,479,215	△1,114,891,426	△21.73	0.10

ア 収入済額は66億3,657万3,372円で、前年度に比べ11億9,106万9,426円（15.22%）減少している。

これは主として、土木債が4億8,000万円増加したものの、繰越金が12億1,340万3,238円、不動産売払収入が4億2,589万1,818円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は1,679万1,290円で、前年度に比べ1,047万9,215円（38.43%）減少しており、これは土木使用料である。

#### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	4,934,927,000	4,830,644,641	75,000,000	0	75,000,000	29,282,359	97.89
19	5,011,105,000	4,544,377,048	463,000,000	0	463,000,000	3,727,952	90.69
増 減	△76,178,000	286,267,593	△388,000,000	0	△388,000,000	25,554,407	7.20

ア 支出済額は48億3,064万4,641円で、前年度に比べ2億8,626万7,593円（6.30%）増加している。

これは主として、公債費が1億6,684万9,347円減少したものの、玉島地区造成費が4億9,700万円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費7,500万円は、玉島地区造成費で、これは主として、浚渫土の含水量が工事可能になるまで想定以上の日数を要したことによるものである。

ウ 不用額は2,928万2,359円で、主なものは、寄島干拓地等造成費2,330万9,516円である。

## 14) 流域下水道事業特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	8,350,039,000	11,338,286,018	11,338,286,018	0	0	2,988,247,018	135.79	100.00
19	6,807,942,000	9,424,775,441	9,424,775,441	0	0	2,616,833,441	138.44	100.00
増 減	1,542,097,000	1,913,510,577	1,913,510,577	0	0	371,413,577	△2.65	0.00

ア 収入済額は113億3,828万6,018円で、前年度に比べ19億1,351万577円（20.30%）増加している。

これは主として、土木費国庫補助金が10億4,382万4,000円、流域下水道管理及び建設に係る土木費負担金が4億3,969万8,292円、土木債が2億7,500万円増加したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	8,350,039,000	7,378,240,920	784,000,000	0	784,000,000	187,798,080	88.36
19	6,807,942,000	5,630,440,222	989,700,000	0	989,700,000	187,801,778	82.70
増 減	1,542,097,000	1,747,800,698	△205,700,000	0	△205,700,000	△3,698	5.66

ア 支出済額は73億7,824万920円で、前年度に比べ17億4,780万698円（31.04%）増加している。

これは主として、流域下水道建設費が15億7,970万5,435円、公債費が1億204万4,839円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費7億8,400万円は、流域下水道建設費で、これは、地元関係者等との調整が難航したことによるものである。

ウ 不用額は1億8,779万8,080円で、主なものは、流域下水道管理費1億8,776万3,141円である。

## 15) 県立高等学校実習経営特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	123,620,000	178,463,217	178,463,217	0	0	54,843,217	144.36	100.00
19	113,870,000	170,684,054	170,684,054	0	0	56,814,054	149.89	100.00
増 減	9,750,000	7,779,163	7,779,163	0	0	△1,970,837	△5.53	0.00

ア 収入済額は1億7,846万3,217円で、前年度に比べ777万9,163円（4.56%）増加している。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	123,620,000	109,600,825	0	0	0	14,019,175	88.66
19	113,870,000	106,068,561	0	0	0	7,801,439	93.15
増 減	9,750,000	3,532,264	0	0	0	6,217,736	△4.49

ア 支出済額は1億960万825円で、前年度に比べ353万2,264円（3.33%）増加している。

イ 不用額は1,401万9,175円で、主なものは、備品購入費である。

## 16) 収入証紙等特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	10,224,078,000	10,228,809,033	10,228,809,033	0	0	4,731,033	100.05	100.00
19	10,620,027,000	11,022,634,774	11,022,634,774	0	0	402,607,774	103.79	100.00
増 減	△395,949,000	△793,825,741	△793,825,741	0	0	△397,876,741	△3.74	0.00

ア 収入済額は102億2,880万9,033円で、前年度に比べ7億9,382万5,741円（7.20%）減少している。

これは主として、始動票札交付収入が6億2,991万8,500円、証紙売りさばき代金が1億4,724万6,120円減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	10,224,078,000	9,716,645,853	0	0	0	507,432,147	95.04
19	10,620,027,000	10,470,281,374	0	0	0	149,745,626	98.59
増 減	△395,949,000	△753,635,521	0	0	0	357,686,521	△3.55

ア 支出済額は97億1,664万5,853円で、前年度に比べ7億5,363万5,521円（7.20%）減少している。

これは、証紙代金収納計器管理費が6億3,091万5,177円、証紙管理費が1億2,272万344円減少したことによるものである。

イ 不用額は5億743万2,147円で、主なものは、証紙代金収納計器管理費4億3,061万7,879円である。

## 17) 用品調達特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	1,118,126,000	1,094,828,413	1,094,828,413	0	0	△23,297,587	97.92	100.00
19	1,358,099,000	1,313,406,731	1,313,406,731	0	0	△44,692,269	96.71	100.00
増 減	△239,973,000	△218,578,318	△218,578,318	0	0	21,394,682	1.21	0.00

ア 収入済額は10億9,482万8,413円で、前年度に比べ2億1,857万8,318円（16.64%）減少している。

これは主として、用品収入が2億1,376万8,917円減少したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	1,118,126,000	1,074,161,055	0	0	0	43,964,945	96.07
19	1,358,099,000	1,304,904,301	0	0	0	53,194,699	96.08
増 減	△239,973,000	△230,743,246	0	0	0	△9,229,754	△0.01

ア 支出済額は10億7,416万1,055円で、前年度に比べ2億3,074万3,246円（17.68%）減少している。

これは、調達費が減少したことによるものである。

イ 不用額は4,396万4,945円で、主なものは、備品購入費である。

## 18) 公債管理特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	168,574,557,000	168,403,600,633	168,403,600,633	0	0	△170,956,367	99.90	100.00
19	149,489,421,000	149,438,138,904	149,438,138,904	0	0	△51,282,096	99.97	100.00
増 減	19,085,136,000	18,965,461,729	18,965,461,729	0	0	△119,674,271	△0.07	0.00

ア 収入済額は1,684億360万633円で、前年度に比べ189億6,546万1,729円（12.69%）増加している。

これは主として、岡山県公共用地等取得事業特別会計繰入金が4億8,435万5,626円、岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計繰入金が2億9,937万2,758円減少したものの、県債（借換債）が180億7,110万円、一般会計繰入金が12億7,069万4,373円増加したことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
20	168,574,557,000	168,403,600,633	0	0	0	170,956,367	99.90
19	149,489,421,000	149,438,138,904	0	0	0	51,282,096	99.97
増 減	19,085,136,000	18,965,461,729	0	0	0	119,674,271	△0.07

ア 支出済額は1,684億360万633円で、前年度に比べ189億6,546万1,729円（12.69%）増加している。

これは主として、元金の償還が197億3,876万5,364円増加したことによるものである。

イ 不用額は1億7,095万6,367円で、主なものは、公債諸費1億2,680万226円である。

## 第5 財産管理の状況

### 1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成19年度末 現 在 高	平成20年度中の増減			平成20年度末 現 在 高	
			増 加	減 少	差引増減		
土 地	行政財産	m <sup>2</sup>	54,617,656.25	127,105.30	38,534.58	88,570.72	54,706,226.97
	普通財産	m <sup>2</sup>	11,081,362.59	93,509.51	291,377.98	△197,868.47	10,883,494.12
	計	m <sup>2</sup>	65,699,018.84	220,614.81	329,912.56	△109,297.75	65,589,721.09
建 物	行政財産	m <sup>2</sup>	2,368,658.33	12,620.49	29,577.40	△16,956.91	2,351,701.42
	普通財産	m <sup>2</sup>	72,619.81	5,846.50	1,249.52	4,596.98	77,216.79
	計	m <sup>2</sup>	2,441,278.14	18,466.99	30,826.92	△12,359.93	2,428,918.21
山 林	面積	m <sup>2</sup>	60,287,042.12	99,212.70	39,950.00	59,262.70	60,346,304.82
	立木(推定)		810,628.67	138,532.83	15,241.30	123,291.53	933,920.20
動 産 (浮橋)	個		26	0	0	0	26
物 権	地上権	m <sup>2</sup>	30,486,508.23	0.00	39,950.00	△39,950.00	30,446,558.23
	地役権	m <sup>2</sup>	49.44	0.00	0.00	0.00	49.44
	鉱業権	m <sup>2</sup>	9,070,000.00	0.00	0.00	0.00	9,070,000.00
	計	m <sup>2</sup>	39,556,557.67	0.00	39,950.00	△39,950.00	39,516,607.67
無体財産権	件		39	12	1	11	50
有価証券	円		5,041,027,000	0	568,165,000	△568,165,000	4,472,862,000
出資による権利	円		117,180,713,014	3,824,137,000	74,116,000	3,750,021,000	120,930,734,014

#### (1) 土地

行政財産の増加した主なものは、21世紀の森用地9万9,212.70m<sup>2</sup>の国土調査結果によるものであり、減少した主なものは、矢掛高校用地1万7,632.13m<sup>2</sup>の用途廃止、工業技術センター用地4,291.93m<sup>2</sup>の引継によるものである。

普通財産の増加した主なものは、体験学習農園用地5万9,793.48m<sup>2</sup>の国土調査結果によるもの、田原工業用地1万1,259.68m<sup>2</sup>の購入等によるものであり、減少した主なものは、千屋肉用牛センター用地22万5,071.00m<sup>2</sup>、吉備高原都市研究産業区2万689.95m<sup>2</sup>の売払によるものである。

#### (2) 建物

行政財産の増加した主なものは、県営住宅原尾島団地1,771.95m<sup>2</sup>の新築によるものであり、減少した主なものは、岡山朝日高校3,926.42m<sup>2</sup>、備北青年の家2,150.16m<sup>2</sup>の用途廃止によるものである。

普通財産の増加した主なものは、岡山養護学校旭川分校1,775.52㎡の用途廃止によるものであり、減少した主なものは、千屋肉用牛センター1,080.29㎡の売払によるものである。

(3) 山林

山林の面積の増加は、21世紀の森9万9,212.70㎡の国土調査結果によるもの、減少は巡幸記念林3万9,950.00㎡の国土調査結果によるものである。

立木の推定蓄積量の増加した主なものは、奥津県有林5万6,471.91 県有林4万8,534.57 8,270.17

紀元2600年記念林6,166.38 間伐によるものである。

(4) 物権

地上権の減少は、巡幸記念林3万9,950.00㎡の国土調査結果によるものである。

(5) 無体財産権

増加した主なものは、生物科学総合研究所、工業技術センター、木材加工技術センターの特許権の取得によるものであり、減少したものは、水産試験場の特許権の消滅によるものである。

(6) 有価証券

減少した主なものは、株式会社トマト銀行株券198万株の4億9,896万円、パナソニック吉備株式会社株券2万4,500株の1,225万円であり、株券の電子化によるものである。

(7) 出資による権利

増加した主なものは、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金26億5,193万9,000円、株式会社トマト銀行出資金4億9,896万円であり、減少した主なものは、財団法人岡山総合展示場出捐金3,411万6,000円、財団法人吉備高原保健福祉のむら事業団出捐金3,000万円である。

## 2 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成19年度末 現 在 高	平成20年度中の増減			平成20年度末 現 在 高	備 考
			増 加	減 少	差引増減		
産業機械	台	585	30	17	13	598	混練性試験機等の増、2軸混練押出成形機等の減
一般機械	台	1,732	72	150	△ 78	1,654	陰極アーク放電型PVD装置等の増、透過型電子顕微鏡等の減
車 輛	台	1,202	55	55	0	1,202	普通自動車、特殊自動車等の増・減
船 舶	隻	159	1	2	△ 1	158	水産課用船舶の買換、警察用船舶の減
庁用器具	台	125	10	17	△ 7	118	厨房機器等の増、緊急配備支援端末等の減
布 具	張	23	0	1	△ 1	22	緞帳の減
教養体育具	点	107	1	5	△ 4	103	整地ローラーの増、語学演習機等の減
標本美術品	点	659	2	0	2	661	絵画等の増
動 物	頭	2	0	0	0	2	
合 計		4,594	171	247	△ 76	4,518	

## 3 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度中の増減			平成20年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
	円	円	円	円	円
貸 付 金	31,137,495,849	2,825,851,000	5,225,109,286	△2,399,258,286	28,738,237,563

増加した主なものは、岡山県広域水道企業団貸付金2億2,474万3,263円、瀬戸大橋線輸送改善事業貸付金4,098万6,000円であり、減少した主なものは、中小企業支援資金貸付金22億3,688万9,751円、岡山県農業改良資金貸付金1億3,785万1,000円である。

## 4 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度中の増減			平成20年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
	円	円	円	円	円
動 産	58,200,000	0	0	0	58,200,000
不 動 産	9,802,288,966	131,949,321	143,668,709	Δ 11,719,388	9,790,569,578
有 価 証 券	726,585,677	0	0	0	726,585,677
債 権	15,607,849,035	12,153,800,449	1,291,927,988	10,861,872,461	26,469,721,496
現 金	67,356,716,433	16,558,990,089	20,416,286,828	Δ 3,857,296,739	63,499,419,694
計	93,551,640,111	28,844,739,859	21,851,883,525	6,992,856,334	100,544,496,445

岡山県災害救助基金ほか38基金であり、増加した主なものは、岡山県ふるさと雇用再生特別基金34億5,000万円、岡山県緊急雇用創出事業臨時特例基金26億1,000万円である。

減少した主なものは、岡山県市町村振興基金23億2,928万4,739円、岡山県長期投資準備基金13億9,680万6,766円である。

付 表

付表1 歳入歳出決算総括表

(1) 一般会計  
歳入

款別	予算現額		調定額		収入済額		過納額 (左の内数)		不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額 に対する 収入率		調定額 に対する 収入率	
	円	%	円	%	円	%	円	%			%	%		
1 県税	250,845,058,000	35.57	260,808,931,388	37.76	253,204,602,372	37.18	1,607,113	586,732,864	7,019,203,265	100.94	100.94	97.08	97.08	
2 地方消費税清算金	33,228,083,000	4.71	33,228,082,851	4.81	33,228,082,851	4.88	—	—	—	100.00	100.00	100.00	100.00	
3 地方譲与税	4,089,142,000	0.58	3,986,106,000	0.58	3,986,106,000	0.58	—	—	—	97.48	97.48	100.00	100.00	
4 地方特例交付金	4,134,578,000	0.59	4,134,578,000	0.60	4,134,578,000	0.61	—	—	—	100.00	100.00	100.00	100.00	
5 地方交付税	148,748,784,000	21.10	149,140,324,000	21.59	149,140,324,000	21.90	—	—	—	100.26	100.26	100.00	100.00	
6 交通安全対策特別交付金	900,000,000	0.13	947,471,000	0.14	947,471,000	0.14	—	—	—	105.27	105.27	100.00	100.00	
7 分担金及び負担金	6,337,234,000	0.90	6,556,167,324	0.95	6,556,167,324	0.96	—	—	—	103.45	103.45	100.00	100.00	
8 使用料及び手数料	10,187,368,000	1.44	10,466,037,532	1.52	10,287,415,123	1.51	—	3,070,150	175,552,259	100.98	100.98	98.29	98.29	
9 国庫支出金	91,431,544,000	12.97	82,853,079,049	11.99	82,853,079,049	12.16	—	—	—	90.62	90.62	100.00	100.00	
10 財産収入	2,260,100,000	0.32	2,334,627,477	0.34	2,330,714,727	0.34	—	—	3,912,750	103.12	103.12	99.83	99.83	
11 寄附金	120,335,000	0.02	119,790,670	0.02	119,790,670	0.02	—	—	—	99.55	99.55	100.00	100.00	
12 繰入金	23,346,177,000	3.31	17,837,553,972	2.58	17,837,553,972	2.62	—	—	—	76.40	76.40	100.00	100.00	
13 諸収入	16,510,950,000	2.34	18,797,905,986	2.72	16,904,933,822	2.48	63,500	162,402,613	1,730,633,051	102.39	102.39	89.93	89.93	
14 県債	111,148,300,000	15.76	97,710,000,000	14.13	97,710,000,000	14.35	—	—	—	87.91	87.91	100.00	100.00	
15 繰越金	1,857,651,000	0.26	1,857,650,847	0.27	1,857,650,847	0.27	—	—	—	100.00	100.00	100.00	100.00	
合計	705,145,304,000	100.00	690,778,306,096	100.00	681,098,469,757	100.00	1,670,613	752,205,627	8,929,301,325	96.59	96.59	98.60	98.60	

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	予 算 現 額 に 対 する 翌 年 度 繰 越 率	
	円	%	円	%	継 続 費 用 繰 越	繰 越 明 許 費				事 故 繰 越 し
1 議 会 費	1,560,529,000	0.22	1,509,193,566	0.22	—	—	0	51,335,434	96.71	—
2 総 務 費	54,116,673,000	7.68	50,418,697,500	7.42	—	2,725,574,000	—	972,401,500	93.17	5.04
3 民 生 費	82,338,718,000	11.68	81,561,014,662	12.00	—	6,684,000	—	771,019,338	99.06	0.01
4 衛 生 費	13,640,322,000	1.93	13,237,600,220	1.95	—	—	—	402,721,780	97.05	—
5 労 働 費	7,290,003,000	1.03	7,253,237,640	1.07	—	—	—	36,765,360	99.50	—
6 農 林 水 産 業 費	45,150,237,000	6.40	43,249,088,138	6.36	—	1,748,993,000	—	152,155,862	95.79	3.87
7 商 工 費	12,320,655,000	1.75	11,764,844,765	1.73	—	135,694,000	—	420,116,235	95.49	1.10
8 土 木 費	96,194,257,000	13.64	81,949,629,111	12.05	—	14,029,604,000	—	215,023,889	85.19	14.58
9 警 察 費	47,417,715,000	6.72	45,879,554,361	6.75	—	1,222,006,000	—	316,154,639	96.76	2.58
10 教 育 費	178,040,167,000	25.25	176,248,817,279	25.93	—	1,046,292,000	—	745,057,721	98.99	0.59
11 災 害 復 旧 費	416,664,000	0.06	407,611,306	0.06	—	—	—	9,052,694	97.83	—
12 公 債 費	103,055,942,000	14.62	102,850,270,523	15.13	—	—	—	205,671,477	99.80	—
13 諸 支 出 金	63,423,307,000	8.99	63,413,189,987	9.33	—	—	—	10,117,013	99.98	—
14 予 備 費	180,115,000	0.03	0	0.00	—	—	—	180,115,000	—	—
合 計	705,145,304,000	100.00	679,742,749,058	100.00	0	20,914,847,000	0	4,487,707,942	96.40	2.97

(2) 特別会計

歳入

会計別	歳				入			
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率	
母子寡婦福祉資金貸付金	円 100,879,000	円 307,018,927	円 231,586,418	円 -	円 75,432,509	% 229.57	% 75.43	
心身障害者扶養共済制度	269,829,000	273,915,329	270,660,429	-	3,254,900	100.31	98.81	
農業改良資金貸付金	511,270,000	867,167,779	714,612,978	-	152,554,801	139.77	82.41	
県営食肉地方卸売市場	1,383,150,000	1,383,565,687	1,383,552,512	-	13,175	100.03	100.00	
造林事業等	67,610,523,000	67,622,822,468	67,622,822,468	-	-	100.02	100.00	
農業総合センター農業試験場実験農場	19,357,000	49,960,423	49,960,423	-	-	258.10	100.00	
林業改善資金貸付金	864,067,000	1,038,315,338	1,029,938,706	-	8,376,632	119.20	99.19	
沿岸漁業改善資金貸付金	110,184,000	183,547,526	180,961,526	-	2,586,000	164.24	98.59	
中小企業支援資金貸付金	3,099,660,000	6,455,385,574	5,260,184,521	120,697,574	1,074,503,479	169.70	81.49	
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,963,283,000	1,963,295,140	1,963,295,140	-	-	100.00	100.00	
公共用地等取得事業	8,659,637,000	8,663,910,247	8,663,910,247	-	-	100.05	100.00	
後楽園	285,009,000	305,669,994	305,669,994	-	-	107.25	100.00	
港湾整備事業	4,934,927,000	6,653,364,662	6,636,573,372	-	16,791,290	134.48	99.75	
流域下水道事業	8,350,039,000	11,338,286,018	11,338,286,018	-	-	135.79	100.00	
県立高等学校実習経営	123,620,000	178,463,217	178,463,217	-	-	144.36	100.00	
収入証紙等	10,224,078,000	10,228,809,033	10,228,809,033	-	-	100.05	100.00	
用品調達	1,118,126,000	1,094,828,413	1,094,828,413	-	-	97.92	100.00	
公債管理	168,574,557,000	168,403,600,633	168,403,600,633	-	-	99.90	100.00	
合計	278,202,195,000	287,011,926,408	285,557,716,048	120,697,574	1,333,512,786	102.64	99.49	

歳出

会計別	歳				出				歳入歳出差引額	翌年度財源繰越額	実質収支額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の比率					
			継続費 通次繰越	繰越明許費 繰越			事故 繰越				
母子寡婦福祉資金貸付金	円 100,879,000	円 97,214,907	円 -	円 -	円 3,664,093	円 -	円 -	円 134,371,511	円 -	円 134,371,511	
心身障害者扶養共済制度	269,829,000	265,395,035	-	-	4,433,965	-	-	5,265,394	-	5,265,394	
農業改良資金貸付金	511,270,000	174,130,226	-	-	337,139,774	-	-	540,482,752	-	540,482,752	
県営食肉地方卸売市場	1,383,150,000	1,381,569,582	-	-	1,580,418	-	-	1,982,930	-	1,982,930	
造林事業等	67,610,523,000	67,602,820,931	-	-	7,702,069	-	-	20,001,537	-	20,001,537	
農業総合センター農業試験場実驗農場	19,357,000	18,926,742	-	-	430,258	-	-	31,033,681	-	31,033,681	
林業改善資金貸付金	864,067,000	841,327,977	-	-	22,739,023	-	-	188,610,729	-	188,610,729	
沿岸漁業改善資金貸付金	110,184,000	43,214,225	-	-	66,969,775	-	-	137,747,301	-	137,747,301	
中小企業支援資金貸付金	3,099,660,000	2,861,511,525	-	-	238,148,475	-	-	2,398,672,996	-	2,398,672,996	
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,963,283,000	1,954,329,396	-	-	8,953,604	-	-	8,965,744	-	8,965,744	
公共用地等取得事業	8,659,637,000	8,567,864,684	-	-	67,316	-	-	96,045,563	91,705,000	4,340,563	
後楽園	285,009,000	282,772,745	-	-	2,236,255	-	-	22,897,249	-	22,897,249	
港湾整備事業	4,934,927,000	4,830,644,641	-	-	29,282,359	-	-	1,805,928,731	-	1,805,928,731	
流域下水道事業	8,350,039,000	7,378,240,920	-	-	187,798,080	-	-	3,960,045,098	131,334,000	3,828,711,098	
県立高等学校実習経営	123,620,000	109,600,825	-	-	14,019,175	-	-	68,862,392	-	68,862,392	
収入証紙等	10,224,078,000	9,716,645,853	-	-	507,432,147	-	-	512,163,180	-	512,163,180	
用品調達	1,118,126,000	1,074,161,055	-	-	43,964,945	-	-	20,667,358	-	20,667,358	
公債管理	168,574,557,000	168,403,600,633	-	-	170,956,367	-	-	0	-	0	
合計	278,202,195,000	275,603,971,902	-	-	1,647,518,098	-	-	9,953,744,146	223,039,000	9,730,705,146	

付表2 歳入歳出決算額／款別対前年度比較表

(1) 一般会計

歳入

款別	平成20年度		平成19年度		差引増減(△)	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
1 県税	253,204,602,372	37.18	257,608,499,397	37.16	△ 4,403,897,025	△ 1.71
2 地方消費税清算金	33,228,082,851	4.88	35,248,500,515	5.09	△ 2,020,417,664	△ 5.73
3 地方譲与税	3,986,106,000	0.58	4,381,719,000	0.63	△ 395,613,000	△ 9.03
4 地方特例交付金	4,134,578,000	0.61	2,171,767,000	0.31	1,962,811,000	90.38
5 地方交付税	149,140,324,000	21.90	149,444,954,000	21.56	△ 304,630,000	△ 0.20
6 交通安全対策特別交付金	947,471,000	0.14	1,048,569,000	0.15	△ 101,098,000	△ 9.64
7 分担金及び負担金	6,556,167,324	0.96	8,361,036,927	1.21	△ 1,804,869,603	△ 21.59
8 使用料及び手数料	10,287,415,123	1.51	10,698,517,142	1.54	△ 411,102,019	△ 3.84
9 国庫支出金	82,853,079,049	12.16	78,548,083,201	11.33	4,304,995,848	5.48
10 財産収入	2,330,714,727	0.34	2,110,062,421	0.31	220,652,306	10.46
11 寄附金	119,790,670	0.02	110,188,511	0.02	9,602,159	8.71
12 繰入金	17,837,553,972	2.62	26,785,431,988	3.86	△ 8,947,878,016	△ 33.41
13 諸収入	16,904,933,822	2.48	18,241,530,647	2.63	△ 1,336,596,825	△ 7.33
14 県債	97,710,000,000	14.35	96,033,600,000	13.85	1,676,400,000	1.75
15 繰越金	1,857,650,847	0.27	2,451,329,142	0.35	△ 593,678,295	△ 24.22
合計	681,098,469,757	100.00	693,243,788,891	100.00	△ 12,145,319,134	△ 1.75

歳 出

款 別	平成 20 年度		平成 19 年度		差 引 増 減 (△)	
	金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	増 減 率 %
1 議 会 費	1,509,193,566	0.22	1,618,668,422	0.23	△ 109,474,856	△ 6.76
2 総 務 費	50,418,697,500	7.42	53,225,021,234	7.70	△ 2,806,323,734	△ 5.27
3 民 生 費	81,561,014,662	12.00	74,608,537,727	10.79	6,952,476,935	9.32
4 衛 生 費	13,237,600,220	1.95	13,201,251,341	1.91	36,348,879	0.28
5 労 働 費	7,253,237,640	1.07	1,526,912,844	0.22	5,726,324,796	375.03
6 農 林 水 産 業 費	43,249,088,138	6.36	48,376,527,619	7.00	△ 5,127,439,481	△ 10.60
7 商 工 費	11,764,844,765	1.73	16,317,656,612	2.36	△ 4,552,811,847	△ 27.90
8 土 木 費	81,949,629,111	12.05	86,498,261,781	12.51	△ 4,548,632,670	△ 5.26
9 警 察 費	45,879,554,361	6.75	46,912,159,352	6.79	△ 1,032,604,991	△ 2.20
10 教 育 費	176,248,817,279	25.93	178,888,794,344	25.88	△ 2,639,977,065	△ 1.48
11 災 害 復 旧 費	407,611,306	0.06	4,503,860,653	0.65	△ 4,096,249,347	△ 90.95
12 公 債 費	102,850,270,523	15.13	101,619,606,994	14.70	1,230,663,529	1.21
13 諸 支 出 金	63,413,189,987	9.33	64,012,685,505	9.26	△ 599,495,518	△ 0.94
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	679,742,749,058	100.00	691,309,944,428	100.00	△ 11,567,195,370	△ 1.67

## (2) 特別會計

會計別	歳				入				額				出				額	
	平成20年度		平成19年度		平成19年度		平成20年度		差引増減(△)		差引増減(△)		平成19年度		平成20年度		差引増減(△)	
	金	額	金	額	金	額	金	額	金	額	金	額	金	額	金	額	金	額
母子寡婦福祉資金貸付金	231,586,418	円	262,614,875	円	△ 31,028,457	円	97,214,907	円	△ 11.82	△ 11.82	109,413,339	円	△ 12,198,432	円	△ 11.15	△ 11.15		
心身障害者扶養共済制度	270,660,429		247,749,596		22,910,833		265,395,035		9.25	9.25	242,128,007		23,267,028		9.61	9.61		
農業改良資金貸付金	714,612,978		758,607,422		△ 43,994,444		174,130,226		△ 5.80	△ 5.80	244,232,190		△ 70,101,964		△ 28.70	△ 28.70		
県営食肉地方卸売市場	1,383,552,512		1,010,367,403		373,185,109		1,381,569,582		36.94	36.94	1,009,663,276		371,906,306		36.83	36.83		
造林事業等	67,622,822,468		71,664,671,461		△ 4,041,848,993		67,602,820,931		△ 5.64	△ 5.64	71,595,102,323		△ 3,992,281,392		△ 5.58	△ 5.58		
農業総合センター農業試験場実験農場	49,960,423		44,856,166		5,104,257		18,926,742		11.38	11.38	17,034,041		1,892,701		11.11	11.11		
林業改善資金貸付金	1,029,938,706		909,900,392		120,038,314		841,327,977		13.19	13.19	637,269,494		204,058,483		32.02	32.02		
沿岸漁業改善資金貸付金	180,961,526		176,093,170		4,868,356		43,214,225		2.76	2.76	79,893,634		△ 36,679,409		△ 45.91	△ 45.91		
中小企業支援資金貸付金	5,260,184,521		5,127,277,153		132,907,368		2,861,511,525		2.59	2.59	3,088,206,078		△ 226,694,553		△ 7.34	△ 7.34		
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,963,295,140		2,229,005,822		△ 265,710,682		1,954,329,396		△ 11.92	△ 11.92	2,206,549,315		△ 252,219,919		△ 11.43	△ 11.43		
公共用地等取得事業	8,663,910,247		10,930,273,927		△ 2,266,363,680		8,567,864,684		△ 20.73	△ 20.73	10,673,939,057		△ 2,106,074,373		△ 19.73	△ 19.73		
後楽園	305,669,994		329,934,196		△ 24,264,202		282,772,745		△ 7.35	△ 7.35	286,874,803		△ 4,102,058		△ 1.43	△ 1.43		
港湾整備事業	6,636,573,372		7,827,642,798		△ 1,191,069,426		4,830,644,641		△ 15.22	△ 15.22	4,544,377,048		286,267,593		6.30	6.30		
流域下水道事業	11,338,286,018		9,424,775,441		1,913,510,577		7,378,240,920		20.30	20.30	5,630,440,222		1,747,800,698		31.04	31.04		
県立高等学校実習経営	178,463,217		170,684,054		7,779,163		109,600,825		4.56	4.56	106,068,561		3,532,264		3.33	3.33		
収入証紙等	10,228,809,033		11,022,634,774		△ 793,825,741		9,716,645,853		△ 7.20	△ 7.20	10,470,281,374		△ 753,635,521		△ 7.20	△ 7.20		
用品調達	1,094,828,413		1,313,406,731		△ 218,578,318		1,074,161,055		△ 16.64	△ 16.64	1,304,904,301		△ 230,743,246		△ 17.68	△ 17.68		
公債管理	168,403,600,633		149,438,138,904		18,965,461,729		168,403,600,633		12.69	12.69	149,438,138,904		18,965,461,729		12.69	12.69		
合計	285,557,716,048		272,888,634,285		12,669,081,763		275,603,971,902		4.64	4.64	261,684,515,967		13,919,455,935		5.32	5.32		

付表3 県債発行及び元利償還表

区 分	平成19年度末 現在 高	平成20年度 発 行 額	平成20年度 元金償還額	平成20年度 利子支払額	平成20年度末 現在 高
	千円	千円	千円	千円	千円
一般公共事業債	368,183,640	19,773,300	29,070,363	6,208,464	358,886,577
営住宅建設事業債	6,955,760	317,700	449,815	149,895	6,823,645
単独災害復旧事業債	805,435	22,300	119,155	10,084	708,580
補助災害復旧事業債	6,826,246	29,300	1,504,400	89,419	5,351,146
学校教育施設等整備事業債	4,687,238	482,900	231,062	109,208	4,939,076
社会福祉施設整備事業債	1,872,803	87,400	63,992	27,102	1,896,211
一般補助施設整備等事業債	2,376,600	1,264,000	0	33,795	3,640,600
施設整備事業債(一般財源化分)	576,500	0	0	12,415	576,500
一般単独事業債	467,735,101	19,908,400	32,164,078	7,501,183	455,479,423
首都圏等整備事業債	6,160,092	0	661,318	101,126	5,498,774
行政改革推進事業債	14,805,500	8,765,200	0	161,528	23,570,700
厚生福祉施設整備事業債	1,304,260	0	227,184	38,973	1,077,076
地域財政特例対策事業債	0	0	0	0	0
下水道事業債	1,099,807	0	43,888	25,765	1,055,919
病院事業債	6,831,752	0	123,281	106,121	6,708,471
退職手当債	39,092,680	10,200,000	1,544,740	484,435	47,747,940
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	4,193,932	1,571,800	33,270	0	5,732,462
財源対策債	15,854,276	445,500	1,066,673	237,410	15,233,103
減収補てん債(昭和57、61、平成5～7、9～13、15～20年度分)	27,301,734	30,800	2,021,083	462,602	25,311,451
臨時財政特例債	13,371,245	0	3,632,672	529,775	9,738,573
減税補てん債	24,969,479	0	1,132,544	329,950	23,836,935
臨時税収補てん債	4,613,115	0	474,970	93,599	4,138,145
臨時財政補てん策債	175,081,359	24,770,400	6,210,595	2,409,754	193,641,164
調整債(昭和60～63年度分)	465,574	0	365,495	17,775	100,079
減収補てん債(平成14・19～20年度分)	13,421,664	10,041,000	523,145	116,330	22,939,519
その他	17,521,987	0	777,947	463,549	16,744,040
(一般会計) 計	1,226,107,779	97,710,000	82,441,670	19,720,257	1,241,376,109

区 分	平成19年度末	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度末
	現在高	発行額	元金償還額	利子支払額	現在高	現在高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
公 営 企 業 事 業 債	75,835,468	3,271,000	5,195,077	1,261,698	73,911,391	
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	1,854,255	70,200	694,018	18,209	1,230,437	
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	11,417,777	243,500	1,817,753	157,711	9,843,524	
(特別会計) 計	89,107,500	3,584,700	7,706,848	1,437,618	84,985,352	
合 計	1,315,215,279	101,294,700	90,148,518	21,157,875	1,326,361,461	

付表4 収入未済額表

(1) 一般会計

款別	調定額(A) 円	収入済額 円	不納欠損額	過納額	収入未済額(B)		(B/A)		収入未済の内訳			収入未済を生じた主な理由
					円	%	円	%	現年度分 円	過年度分 円	比率 %	
県税	260,808,931,388	253,204,602,372	586,732,864	1,607,113	7,019,203,265	2.69	41.62	2,921,307,734	4,097,895,531	58.38	納入義務者の経済事情による。	
地方消費税清算金	33,228,082,851	33,228,082,851	0	0	0			0	0			
地方譲与税	3,986,106,000	3,986,106,000	0	0	0			0	0			
地方特例交付金	4,134,578,000	4,134,578,000	0	0	0			0	0			
地方交付税	149,140,324,000	149,140,324,000	0	0	0			0	0			
交通安全対策特別交付金	947,471,000	947,471,000	0	0	0			0	0			
分担金及び負担金	6,556,167,324	6,556,167,324	0	0	0			0	0			
使用料及び手数料	10,466,037,532	10,287,415,123	3,070,150	0	175,552,259	1.68	30.72	53,934,621	121,617,638	69.28	納入義務者の経済事情による。	
国庫支出金	82,853,079,049	82,853,079,049	0	0	0			0	0			
財産収入	2,334,627,477	2,330,714,727	0	0	3,912,750	0.17	51.11	2,000,000	1,912,750	48.89	納入義務者の経済事情による。	
寄附金	119,790,670	119,790,670	0	0	0			0	0			
繰入金	17,837,553,972	17,837,553,972	0	0	0			0	0			
諸収入	18,797,905,986	16,904,933,822	162,402,613	63,500	1,730,633,051	9.21	17.19	297,553,715	1,433,079,336	82.81	納入義務者の経済事情による。	
果債	97,710,000,000	97,710,000,000	0	0	0			0	0			
繰越金	1,857,650,847	1,857,650,847	0	0	0			0	0			
合計	690,778,306,096	681,098,469,757	752,205,627	1,670,613	8,929,301,325	1.29	36.67	3,274,796,070	5,654,505,255	63.33		

(注) 県税の場合は、滞納繰越額を計上している。

## (2) 特別会計

会 計 別	調定額(A) 円	収入済額 円	収入未済額(B) 円	比率 B/A %	収入未済の内訳			収入未済を生じた主な理由
					現年度分 円	過年度分 円	比率 %	
母子寡婦福祉資金貸付金	307,018,927	231,586,418	75,432,509	24.57	7,915,259	67,517,250	89.51	借受者の経済事情による。
心身障害者扶養共済制度	273,915,329	270,660,429	3,254,900	1.19	870,780	2,384,120	73.25	納入義務者の経済事情による。
農業改良資金貸付金	867,167,779	714,612,978	152,554,801	17.59	25,973,893	126,580,908	82.97	借受者の経営不振による。
県営食肉地方卸売市場	1,383,565,687	1,383,552,512	13,175	0.00	0	13,175	100.00	債務者の資金不足による。
造林事業等	67,622,822,468	67,622,822,468	0		0	0		
農業総合センター 農業試験場実験農場	49,960,423	49,960,423	0		0	0		
林業改善資金貸付金	1,038,315,338	1,029,938,706	8,376,632	0.81	0	8,376,632	100.00	借受者の資金不足による。
沿岸漁業改善資金貸付金	183,547,526	180,961,526	2,586,000	1.41	0	2,586,000	100.00	連帯保証人の資金不足による。
中小企業支援資金貸付金	6,455,385,574	5,260,184,521	1,074,503,479	16.65	0	1,074,503,479	100.00	借受者の経営不振による。
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,963,295,140	1,963,295,140	0		0	0		
公共用地等取得事業	8,663,910,247	8,663,910,247	0		0	0		
後 来 園	305,669,994	305,669,994	0		0	0		
港 湾 整 備 事 業	6,653,364,662	6,636,573,372	16,791,290	0.25	4,483,725	12,307,565	73.30	納入義務者の経済事情による。
流域下水道事業	11,338,286,018	11,338,286,018	0		0	0		
県立高等学校実習経営	178,463,217	178,463,217	0		0	0		
収入証紙等	10,228,809,033	10,228,809,033	0		0	0		
用品調達	1,094,828,413	1,094,828,413	0		0	0		
公債管理	168,403,600,633	168,403,600,633	0		0	0		
合 計	287,011,926,408	285,557,716,048	1,333,512,786	0.46	39,243,657	1,294,269,129	97.06	

付表5 不用額表

(1) 一般会計

(単位：円、比率：%)

款別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する比率	不用額構成比率	不用額を生じた理由	
								特定財源の減収に伴う支出抑制	事業の減少、変更、中止によるもの 節減及び自然残
1 議会費	1,560,529,000	1,509,193,566	51,335,434	0	51,335,434	3.29	1.14	0	51,335,434
2 総務費	54,116,673,000	50,418,697,500	3,697,975,500	2,725,574,000	972,401,500	1.80	21.67	23,575,894	200,061,379
3 民生費	82,338,718,000	81,561,014,662	777,703,338	6,684,000	771,019,338	0.94	17.18	0	653,737,371
4 衛生費	13,640,322,000	13,237,600,220	402,721,780	0	402,721,780	2.95	8.98	0	287,289,973
5 労働費	7,290,003,000	7,253,237,640	36,765,360	0	36,765,360	0.50	0.82	264,370	25,080,753
6 農林水産業費	45,150,237,000	43,249,088,138	1,901,148,862	1,748,993,000	152,155,862	0.34	3.39	16,762,287	3,817,086
7 商工費	12,320,655,000	11,764,844,765	555,810,235	135,694,000	420,116,235	3.41	9.36	15,232,422	296,112,629
8 土木費	96,194,257,000	81,949,629,111	14,244,627,889	14,029,604,000	215,023,889	0.22	4.79	18,144,400	85,194,147
9 警察費	47,417,715,000	45,879,554,361	1,538,160,639	1,222,006,000	316,154,639	0.67	7.05	16,649,072	1,292,000
10 教育費	178,040,167,000	176,248,817,279	1,791,349,721	1,046,292,000	745,057,721	0.42	16.60	0	15,239,225
11 災害復旧費	416,664,000	407,611,306	9,052,694	0	9,052,694	2.17	0.20	979,533	0
12 公債費	103,055,942,000	102,850,270,523	205,671,477	0	205,671,477	0.20	4.58	0	205,671,477
13 諸支出金	63,423,307,000	63,413,189,987	10,117,013	0	10,117,013	0.02	0.23	0	10,117,013
14 予備費	180,115,000	0	180,115,000	0	180,115,000	100.00	4.01	0	180,115,000
合計	705,145,304,000	679,742,749,058	25,402,554,942	20,914,847,000	4,487,707,942	0.64	100.00	91,607,978	1,963,728,053
									2,432,371,911

## (2) 特別会計

(単位：円、比率：%)

会計別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 比率	不 用 額 構成比率	不 用 額 を 生 じ た 理 由		
								特定財源の減収 に伴う支出抑制	事業の減少、変更、 中止によるもの 削減及び自然残	
母子寡婦福祉資金貸付金	100,879,000	97,214,907	3,664,093	0	3,664,093	3.63	0.22	0	3,664,093	0
心身障害者扶養共済制度	269,829,000	265,395,035	4,433,965	0	4,433,965	1.64	0.27	0	4,433,965	0
農業改良資金貸付金	511,270,000	174,130,226	337,139,774	0	337,139,774	65.94	20.46	0	335,240,000	1,899,774
県営食肉地方卸売市場	1,383,150,000	1,381,569,582	1,580,418	0	1,580,418	0.11	0.10	1,496,477	0	83,941
造林事業等	67,610,523,000	67,602,820,931	7,702,069	0	7,702,069	0.01	0.47	1,399,056	5,000,000	1,303,013
農業総合センター農業試験場	19,357,000	18,926,742	430,258	0	430,258	2.22	0.03	0	0	430,258
林業改善資金貸付金	864,067,000	841,327,977	22,739,023	0	22,739,023	2.63	1.38	0	21,696,000	1,043,023
沿岸漁業改善資金貸付金	110,184,000	43,214,225	66,969,775	0	66,969,775	60.78	4.06	1,000	64,090,000	2,878,775
中小企業支援資金貸付金	3,099,660,000	2,861,511,525	238,148,475	0	238,148,475	7.68	14.45	40,443,572	189,114,327	8,590,576
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	1,963,283,000	1,954,329,396	8,953,604	0	8,953,604	0.46	0.54	0	8,211,629	741,975
公共用地等取得事業	8,659,637,000	8,567,864,684	91,772,316	91,705,000	67,316	0.00	0.00	0	0	67,316
後 楽 園	285,009,000	282,772,745	2,236,255	0	2,236,255	0.78	0.14	0	0	2,236,255
港湾整備事業	4,934,927,000	4,830,644,641	104,282,359	75,000,000	29,282,359	0.59	1.78	0	0	29,282,359
流域下水道事業	8,350,039,000	7,378,240,920	971,798,080	784,000,000	187,798,080	2.25	11.40	0	0	187,798,080
県立高等学校実習経営	123,620,000	109,600,825	14,019,175	0	14,019,175	11.34	0.85	470,896	1,334,954	12,213,325
収入証紙等	10,224,078,000	9,716,645,853	507,432,147	0	507,432,147	4.96	30.80	0	430,617,879	76,814,268
用品調達	1,118,126,000	1,074,161,055	43,964,945	0	43,964,945	3.93	2.67	0	0	43,964,945
公債管理	168,574,557,000	168,403,600,633	170,956,367	0	170,956,367	0.10	10.38	0	0	170,956,367
合 計	278,202,195,000	275,603,971,902	2,598,223,098	950,705,000	1,647,518,098	0.59	100.00	43,811,001	1,063,402,847	540,304,250

# 岡山県基金運用状況審査意見書

# 第1 審査の対象

平成20年度の基金運用状況審査の対象は、次の7基金である。

- 1 岡山県生業・修学資金貸付基金
- 2 岡山県土地開発基金
- 3 岡山県工業技術振興基金
- 4 岡山県福祉基金
- 5 岡山県市町村振興基金
- 6 岡山県企業立地資金貸付基金
- 7 岡山県工業団地開発関連事業基金

# 第2 審査の実施方針

平成20年度における各基金の運用状況について、次の諸点に主眼をおき、関係者から説明を聴取するとともに、既に実施した監査、検査の結果をも考慮に入れて慎重に審査を行った。

- 1 基金運用状況報告書の計数は、正確であるか。
- 2 基金は、設置目的に沿って、确实かつ効率的に運用されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか。

# 第3 審査の結果と意見

## 1 審査の結果

平成20年度岡山県基金運用状況報告書は、関係諸帳簿及び証拠書類と合致しており、運用に関する計数は、いずれも正確であることを確認した。

## 2 審査意見

審査の結果、各基金の運用は、おおむね適正に行われているが、岡山県生業・修学資金貸付基金については、新たな資金貸し付けはなく既貸付金の償還のみであり、存廃について引き続き検討されたい。また、未収債権として1億9,155万5,231円が認められることから、今後とも一層の回収努力をされたい。

岡山県工業技術振興基金については、近年運用事例がないことから、有効な活用策を検討されたい。

## 第4 基金運用の状況

### 1 岡山県生業・修学資金貸付基金

この基金は、低所得者生業資金及び低所得者修学資金の貸し付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、貸付資金の運用を行うものである。

#### (1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、平成20年度末現在の基金総額は6億8,959万6,258円となっている。

区 分	平成19年度末 現 在 高	平 成 2 0 年 度		平成20年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 207,617,893	円 0	円 16,062,662	円 191,555,231	
2 現 金	495,098,015	2,943,012	0	498,041,027	
合 計	702,715,908	2,943,012	16,062,662	689,596,258	

#### (2) 基金の運用状況

ア 貸付金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成19年度末 貸付残額	平 成 2 0 年 度		平成20年度末 貸付残額	備 考
		貸付額	償還額		
生業資金	円 199,853,293	円 0	円 2,251,212	円 184,939,831	
修学資金	7,764,600	0	691,800	6,615,400	
合 計	207,617,893	0	2,943,012	191,555,231	

イ 償還額等の状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
生業資金	円 199,853,293	円 2,251,212	円 12,662,250	円 184,939,831	
修学資金	7,764,600	691,800	457,400	6,615,400	
合 計	207,617,893	2,943,012	13,119,650	191,555,231	

## 2 岡山県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものである。

### (1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から積立金及び基金運用利息等1億7,425万1,630円が繰り入れられたことなどにより、平成20年度末現在の基金総額は107億8,044万6,593円となっている。

区 分	平成19年度末	平成20年度		平成20年度末	備 考
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高	
1 債権(貸付金)	円 1,252,721	円 1,000,449	円 1,252,721	円 1,000,449	
2 不 動 産	9,802,288,966	131,949,321	143,668,709	9,790,569,578	
3 現 金	947,574,706	174,251,630	132,949,770	988,876,566	
合 計	10,751,116,393	307,201,400	277,871,200	10,780,446,593	

### (2) 基金の運用状況

ア 貸付金の運用状況は、次表のとおりで、土地を取得する資金として、岡山県公共用地等取得事業特別会計に貸し付けたものである。

区 分	平成19年度末	平成20年度		平成20年度末	備 考
	貸付残額	貸付額	償還額	貸付残額	
岡山県公共用地等 取得事業特別会計	円 1,252,721	円 1,000,449	円 1,252,721	円 1,000,449	

イ 不動産の運用状況は、次表のとおりで、取得は社団法人岡山県農地開発公社から土地を取得したものであり、処分は鏡野町及び民間への売払によるものである。

平成19年度末 保有額	平成20年度		平成20年度末 保有額	備 考
	取得額	処分額		
円 9,802,288,966	円 131,949,321	円 143,668,709	円 9,790,569,578	△ 1,394.00㎡ 取得19,071.00㎡、処分20,465.00㎡

### 3 岡山県工業技術振興基金

この基金は、県内中小企業の工業技術振興を図るための資金として、財団法人岡山県産業振興財団に貸し付け運用するものである。

#### (1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から基金運用利息37万5,068円が繰り入れられたことにより、平成20年度末現在の基金総額は5,085万3,255円となっている。

区 分	平成19年度末 現 在 高	平 成 2 0 年 度		平成20年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 0	円 0	円 0	円 0	
2 現 金	50,478,187	375,068	0	50,853,255	
合 計	50,478,187	375,068	0	50,853,255	

#### (2) 基金の運用状況

財団法人岡山県産業振興財団への貸付実績はない。

### 4 岡山県福祉基金

この基金は、社会福祉事業に関する施設の整備等に必要な資金として、財団法人岡山県福祉事業団に貸し付け運用するものである。

#### (1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から寄附金及び基金運用利息1億7,266万4,456円が繰り入れられたことなどにより、平成20年度末現在の基金総額は22億4,806万5,533円となっている。

区 分	平成19年度末 現 在 高	平 成 2 0 年 度		平成20年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 846,000,000	円 0	円 160,000,000	円 686,000,000	
2 現 金	1,389,401,077	172,664,456	0	1,562,065,533	
合 計	2,235,401,077	172,664,456	160,000,000	2,248,065,533	

(2) 基金の運用状況

基金の運用状況は、次表のとおりで、財団法人岡山県福祉事業団への貸付実績はなく、貸付金の償還のみである。

貸付先	平成19年度末 貸付残額	平成20年度		平成20年度末 貸付残額	備考
		貸付額	償還額		
(財)岡山県福祉事業団	円 846,000,000	円 0	円 160,000,000	円 686,000,000	

## 5 岡山県市町村振興基金

この基金は、市町村の振興に資するとともに個性と活力ある地域づくりを推進するため、公共施設の整備等を実施する市町村に対し、当該事業に必要な資金として貸し付け運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、貸付金10億9,230万105円の償還が行われ、合併支援特別交付金として、23億8,000万円が一般会計に繰り出されたことなどにより、平成20年度末現在の基金総額は31億4,448万187円となっている。

区分	平成19年度末 現在高	平成20年度		平成20年度末 現在高	備考
		増加	減少		
1 債権(貸付金)	円 3,621,078,421	円 0	円 1,092,300,105	円 2,528,778,316	
2 現金	1,852,686,505	1,143,015,366	2,380,000,000	615,701,871	
合計	5,473,764,926	1,143,015,366	3,472,300,105	3,144,480,187	

(2) 基金の運用状況

貸付金の運用状況は、次表のとおりで、貸付実績はなく、貸付金の償還のみである。

貸付先	平成19年度末 貸付残額	平成20年度		平成20年度末 貸付残額	備考
		貸付額	償還額		
市町村	円 3,621,078,421	円 0	円 1,092,300,105	円 2,528,778,316	

## 6 岡山県企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域における企業の立地促進を図るため、新たに県内で立地する企業に対して、設備の取得のために必要な資金として貸し付け運用するものである。

### (1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から基金運用利息363万2,679円が繰り入れられたため、平成20年度末現在の基金総額は4億6,950万8,571円となっている。

区 分	平成19年度末 現 在 高	平 成 2 0 年 度		平成20年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 0	円 0	円 0	円 0	
2 現 金	465,875,892	3,632,679	0	469,508,571	
合 計	465,875,892	3,632,679	0	469,508,571	

### (2) 基金の運用状況

基金の運用は、金融機関に原資預託し、企業に融資を行っているが、融資実績はない。

## 7 岡山県工業団地開発関連事業基金

この基金は、工業団地の開発に関連する公共施設の整備等を実施する市町村に対し、当該事業に必要な資金として貸し付け運用するものである。

### (1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から基金運用利息800万394円が繰り入れられたことなどにより、平成20年度末現在の基金総額は11億4,472万4,020円となっている。

区 分	平成19年度末 現 在 高	平 成 2 0 年 度		平成20年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 171,900,000	円 153,300,000	円 14,812,500	円 310,387,500	
2 現 金	964,823,626	22,812,894	153,300,000	834,336,520	
合 計	1,136,723,626	176,112,894	168,112,500	1,144,724,020	

(2) 基金の運用状況

貸付金の運用状況は、次表のとおりで、浅口市、津山市に対し貸し付けたものである。

区 分	平成19年度末	平 成 2 0 年 度		平成20年度末	備 考
	貸付残額	貸付額	償還額	貸付残額	
市 町 村	円 171,900,000	円 153,300,000	円 14,812,500	円 310,387,500	